令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　愛媛県

市区町村名	ページ
松山市	2
今治市	3
宇和島市	4
八幡浜市	5
新居浜市	6
西条市	7
大洲市	8
伊予市	9
四国中央市	10
西予市	11
東温市	12
上島町	13
久万高原町	14
松前町	15
砥部町	16
内子町	17
伊方町	18
松野町	19
鬼北町	20
愛南町	21

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	511,192	人
平成２７年国調	514,865	人
増減率	-0.7	%
面積	429.35	k㎡
人口密度	1,191	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	500,231	人	495,889	人
令 5. 1. 1	503,865	人	500,088	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,864	6,957
	2.8	3.2
第２次	36,493	40,668
	17.6	18.8
第３次	164,609	169,242
	79.5	78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
38	2019		
愛媛県	松山市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,436,871	31.8	71,436,871	63.2
地方譲与税	1,457,723	0.6	1,457,723	1.3
利子割交付金	38,610	0.0	38,610	0.0
配当割交付金	402,879	0.2	402,879	0.4
株式等譲渡所得割交付金	487,274	0.2	487,274	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	12,577,188	5.6	12,577,188	11.1
ゴルフ場利用税交付金	85,770	0.0	85,770	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,599	0.0	12,599	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	114,007	0.1	114,007	0.1
法人事業税交付金	1,320,736	0.6	1,320,736	1.2
地方特例交付金等	574,586	0.3	574,586	0.5
内訳 地方特例交付金	503,100	0.2	503,100	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	71,486	0.0	71,486	0.1
地方交付税	26,248,912	11.7	24,209,657	21.4
内訳 普通交付税	24,209,657	10.8	24,209,657	21.4
内訳 特別交付税	2,039,255	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	114,757,155	51.1	112,717,900	99.7
交通安全対策特別交付金	51,635	0.0	51,635	0.0
分担金・負担金	773,699	0.3	－	－
使用料	2,153,420	1.0	110,326	0.1
手数料	1,021,270	0.5	－	－
国庫支出金	56,674,902	25.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,557	0.0	2,557	0.0
都道府県支出金	16,261,279	7.2	－	－
財産収入	208,601	0.1	27,401	0.0
寄附金	1,906,483	0.8	－	－
繰入金	5,641,444	2.5	－	－
繰越金	3,760,658	1.7	－	－
諸収入	10,418,942	4.6	111,341	0.1
地方債	10,868,600	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,713,800	1.2	－	－
歳入合計	224,500,645	100.0	113,021,160	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	69,254,043	96.9	1,468,914
法定普通税	69,254,043	96.9	1,468,914
市町村民税	32,089,938	44.9	1,468,914
内訳 個人均等割	845,879	1.2	－
内訳 所得割	25,312,621	35.4	－
内訳 法人均等割	1,826,333	2.6	303,646
内訳 法人税割	4,105,105	5.7	1,165,268
固定資産税	32,097,202	44.9	－
うち純固定資産税	31,922,998	44.7	－
軽自動車税	1,607,863	2.3	－
市町村たばこ税	3,459,040	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,182,828	3.1	－
法定目的税	2,182,828	3.1	－
内訳 入湯税	159,834	0.2	－
内訳 事業所税	2,022,994	2.8	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	71,436,871	100.0	1,468,914

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	224,500,645	215,552,463
歳出総額	219,165,701	209,891,805
歳入歳出差引	5,334,944	5,660,658
翌年度に繰越すべき財源	2,413,844	1,512,061
実質収支	2,921,100	4,148,597
単年度収支	-1,227,497	598,324
積立金	1,650,000	100,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,000,000	2,000,000
実質単年度収支	-1,577,497	-1,301,676

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,912	9,405,760	3,230
うち消防職員	469	1,568,805	3,345
うち技能労務員	217	733,026	3,378
教育公務員	56	205,867	3,676
臨時職員	－	－	－
合計	2,968	9,611,627	3,238
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	10,304
副市区町村長	2	4.04.01	8,451
教育長	1	4.04.01	6,928
議会議長	1	12.12.01	7,320
議会副議長	1	12.12.01	6,540
議会議員	41	12.12.01	6,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,907,852	12.3	24,350,385	24,029,174	20.8
うち職員給	20,277,317	9.3	18,260,243	－	－
扶助費	76,801,799	35.0	29,697,526	21,303,221	18.4
公債費	16,434,736	7.5	16,171,989	16,171,989	14.0
内訳 元利償還金 元金	15,826,273	7.2	15,577,617	15,577,617	13.5
内訳 元利償還金 利子	608,463	0.3	594,372	594,372	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	120,144,387	54.8	70,219,900	61,504,384	53.1
物件費	28,451,293	13.0	20,069,860	17,672,586	15.3
維持補修費	1,726,412	0.8	1,482,342	1,482,258	1.3
補助費等	18,783,361	8.6	15,482,609	7,435,361	6.4
うち一部事務組合負担	966,723	0.4	921,297	921,297	0.8
繰出金	21,394,318	9.8	17,023,781	15,568,170	13.5
積立金	4,153,221	1.9	4,107,580	－	－
投資・出資金・貸付金	6,816,599	3.1	2,166,138	48,340	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,696,110	8.1	3,823,194		
うち人件費	185,621	0.1	185,621		
内訳 普通建設事業費	16,665,923	7.6	3,499,333		
内訳 うち補助	7,729,243	3.5	532,079		
内訳 うち単独	7,748,383	3.5	2,732,787		
内訳 災害復旧事業費	1,030,187	0.5	323,861		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	219,165,701	100.0	134,375,404		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	103,711,099 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	89.6 % （ 91.8 %）
歳入一般財源等	139,710,348 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	829,945	0.4	－	829,737
総務費	17,575,790	8.0	514,895	14,922,189
民生費	108,615,922	49.6	1,058,451	55,692,636
衛生費	15,932,883	7.3	1,183,789	11,029,747
労働費	337,937	0.2	－	10,605
農林水産業費	3,021,779	1.4	1,690,684	1,456,817
商工費	9,367,213	4.3	7,035	4,508,243
土木費	18,043,739	8.2	6,341,528	11,303,613
消防費	6,289,096	2.9	1,234,709	5,021,356
教育費	21,665,452	9.9	4,634,832	13,083,589
災害復旧費	1,030,187	0.5	－	323,861
公債費	16,434,840	7.5	－	16,172,093
諸支出金	20,918	0.0	－	20,918
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	219,165,701	100.0	16,665,923	134,375,404

繰出金	
公営事業等への出の合計	28,322,892
下水道	6,490,362
市場	281,151
簡易水道	256,623
観光施設	210,039
国民健康保険	5,090,015
その他	15,994,702

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,844,869
再差引収支	1,657,878
加入世帯数（世帯）	63,434
被保険者数（人）	91,697
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	398

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	67,692,178	66,513,207
基準財政需要額	91,897,839	88,678,503
標準税収入額等	86,102,485	84,759,497
標準財政規模	113,026,008	111,139,782
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率（％）	2.6	3.7
公債費負担比率（％）	11.6	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.8	7.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	20.3	24.3
積立金現在高 財調	19,800,000	18,250,000
積立金現在高 減債	8,950,000	10,150,000
積立金現在高 特定目的	25,031,769	24,586,368
地方債現在高	157,871,552	162,829,226
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,699,349	3,116,982
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	42	320
債務負担行為額（支出予定額） その他	46,199,104	33,600,097
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
徴収率（％） 合計	99.6 98.8	99.6 98.8
徴収率（％） 市町村民税	99.4 98.7	99.5 98.7
徴収率（％） 純固定資産税	99.6 98.9	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	151,672	人
平成２７年国調	158,114	人
増減率	-4.1	%
面積	419.21	k㎡
人口密度	362	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	149,730	人	146,056	人
令 5. 1. 1	151,608	人	148,506	人
増減率	-1.2	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,631	4,132
	5.3	5.9
第２次	21,845	22,476
	31.8	31.9
第３次	43,170	43,800
	62.9	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
38 愛媛県	2027 今治市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,277,982	26.2	21,277,982	48.7
地方譲与税	559,695	0.7	559,695	1.3
利子割交付金	10,413	0.0	10,413	0.0
配当割交付金	108,538	0.1	108,538	0.2
株式等譲渡所得割交付金	131,021	0.2	131,021	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,757,793	4.6	3,757,793	8.6
ゴルフ場利用税交付金	22,640	0.0	22,640	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,271	0.0	7,271	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	60,516	0.1	60,516	0.1
法人事業税交付金	389,635	0.5	389,635	0.9
地方特例交付金等	169,866	0.2	169,866	0.4
内訳 地方特例交付金	129,687	0.2	129,687	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40,179	0.0	40,179	0.1
地方交付税	18,951,620	23.3	16,971,226	38.8
内訳 普通交付税	16,971,226	20.9	16,971,226	38.8
内訳 特別交付税	1,980,394	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	45,446,990	55.9	43,466,596	99.5
交通安全対策特別交付金	14,061	0.0	14,061	0.0
分担金・負担金	198,386	0.2	－	－
使用料	928,526	1.1	105,216	0.2
手数料	556,568	0.7	－	－
国庫支出金	14,015,751	17.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	5,462,406	6.7	－	－
財産収入	521,711	0.6	71,670	0.2
寄附金	2,005,572	2.5	－	－
繰入金	2,658,858	3.3	－	－
繰越金	5,085,092	6.3	－	－
諸収入	1,630,777	2.0	29,955	0.1
地方債	2,793,000	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,400	0.1	－	－
歳入合計	81,317,698	100.0	43,687,498	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,270,215	100.0	680,437
法定普通税	21,270,215	100.0	680,437
市町村民税	9,350,345	43.9	680,437
内訳 個人均等割	245,603	1.2	－
内訳 所得割	6,510,243	30.6	－
内訳 法人均等割	508,066	2.4	84,288
内訳 法人税割	2,086,433	9.8	596,149
固定資産税	10,200,562	47.9	－
うち純固定資産税	9,296,263	43.7	－
軽自動車税	637,190	3.0	－
市町村たばこ税	1,082,118	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,767	0.0	－
法定目的税	7,767	0.0	－
内訳 入湯税	7,767	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,277,982	100.0	680,437

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	81,317,698	82,705,586
歳出総額	76,961,856	77,619,506
歳入歳出差引	4,355,842	5,086,080
翌年度に繰越すべき財源	255,947	403,396
実質収支	4,099,895	4,682,684
単年度収支	-582,789	-921,436
積立金	373,988	1,361,538
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,640,441	－
実質単年度収支	-1,849,242	440,102

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,206	3,737,394	3,099
うち消防職員	215	600,925	2,795
うち技能労務員	24	66,960	2,790
教育公務員	5	20,405	4,081
臨時職員	－	－	－
合計	1,211	3,757,799	3,103
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,820
副市区町村長	1	26.04.01	8,070
教育長	1	26.04.01	6,690
議会議長	1	21.12.01	8,580
議会副議長	1	21.12.01	5,290
議会議員	30	21.12.01	4,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,395,326	16.1	11,774,770	11,571,867	26.4
うち職員給	8,244,056	10.7	7,792,976	－	－
扶助費	19,254,967	25.0	8,011,037	5,175,141	11.8
公債費	9,621,877	12.5	9,489,741	9,489,741	21.7
内訳 元利償還金 元金	9,470,643	12.3	9,338,507	9,338,507	21.3
内訳 元利償還金 利子	151,234	0.2	151,234	151,234	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	41,272,170	53.6	29,275,548	26,236,749	59.9
物件費	10,902,244	14.2	8,606,116	6,267,541	14.3
維持補修費	1,024,382	1.3	680,657	491,936	1.1
補助費等	7,093,701	9.2	5,957,399	3,144,280	7.2
うち一部事務組合負担金	17,477	0.0	10,889	10,889	0.0
繰出金	7,974,701	10.4	6,305,225	5,506,669	12.6
積立金	2,719,112	3.5	2,406,123	－	－
投資・出資金・貸付金	946,168	1.2	290,068	65,147	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,029,378	6.5	1,414,598		
うち人件費	36,264	0.0	5,434		
内訳 普通建設事業費	4,974,625	6.5	1,398,357		
内訳 うち補助	2,303,700	3.0	192,040		
内訳 うち単独	2,403,425	3.1	1,139,714		
内訳 災害復旧事業費	54,753	0.1	16,241		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	76,961,856	100.0	54,935,734		

経常経費充当一般財源等計 41,712,322 千円

経常収支比率 95.3 %（95.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 59,291,576 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	381,595	0.5	－	381,588
総務費	8,890,224	11.6	365,742	7,789,909
民生費	31,000,087	40.3	145,419	17,994,892
衛生費	5,213,726	6.8	137,765	3,776,581
労働費	517,307	0.7	－	247,410
農林水産業費	2,714,410	3.5	747,016	1,724,749
商工費	2,165,138	2.8	69,137	1,521,802
土木費	7,018,383	9.1	2,648,758	4,501,242
消防費	2,522,428	3.3	148,791	2,397,445
教育費	6,824,583	8.9	711,997	5,056,789
災害復旧費	54,753	0.1	－	16,241
公債費	9,621,877	12.5	－	9,489,741
諸支出金	37,345	0.0	－	37,345
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	76,961,856	100.0	4,974,625	54,935,734

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	20,365,471	20,186,702
基準財政需要額	38,688,209	39,554,729
標準税収入額等	25,926,782	25,728,234
標準財政規模	43,217,570	45,865,838
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（%）	9.5	10.2
公債費負担比率（%）	16.0	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3か年平均）（%）	9.3	9.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	15,985,999	17,252,452
減債	5,737,929	6,333,111
特定目的	11,388,858	9,466,969
地方債現在高	53,496,951	60,174,594
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,845,409	246,862
保証・補償	－	137
その他	10,464,965	11,020,839
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,760,788	1,760,718
徴収率（%）現年・計 合計	99.4 98.4	99.4 98.5
市町村民税	99.3 98.5	99.4 98.6
純固定資産税	99.3 98.0	99.2 98.1

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	10,374,467			
公営事業等への繰出状況 下水道	1,916,924			
上水道	390,264			
港湾整備	247,500			
簡易水道	92,578			
国民健康保険	1,755,330			
その他	5,971,871			

国民健康保険の状況	
実質収支	277,494
再差引収支	-197,088
加入世帯数（世帯）	20,871
被保険者数（人）	31,019
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	399

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	70,809	人
平成２７年国調	77,465	人
増減率	-8.6	%
面積	468.16	k㎡
人口密度	151	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	68,585	人	67,978	人
令 5. 1. 1	70,019	人	69,537	人
増減率	-2.0	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,949	6,593
	18.1	18.8
第２次	4,878	5,142
	14.8	14.6
第３次	22,105	23,387
	67.1	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38	2035		
愛媛県	宇和島市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,930,464	15.9	7,930,464	30.0
地方譲与税	356,702	0.7	356,702	1.4
利子割交付金	4,386	0.0	4,386	0.0
配当割交付金	45,723	0.1	45,723	0.2
株式等譲渡所得割交付金	55,184	0.1	55,184	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,727,623	3.5	1,727,623	6.5
ゴルフ場利用税交付金	10,066	0.0	10,066	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,963	0.0	3,963	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,018	0.1	35,018	0.1
法人事業税交付金	184,248	0.4	184,248	0.7
地方特例交付金等	32,366	0.1	32,366	0.1
内訳 地方特例交付金	30,931	0.1	30,931	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,435	0.0	1,435	0.0
地方交付税	18,094,728	36.2	15,987,802	60.5
内訳 普通交付税	15,987,802	32.0	15,987,802	60.5
内訳 特別交付税	2,106,926	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,480,471	57.0	26,373,545	99.8
交通安全対策特別交付金	4,660	0.0	4,660	0.0
分担金・負担金	188,368	0.4	－	－
使用料	340,809	0.7	19,509	0.1
手数料	153,122	0.3	－	－
国庫支出金	8,315,323	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,465,308	6.9	－	－
財産収入	189,878	0.4	22,863	0.1
寄附金	667,026	1.3	－	－
繰入金	726,213	1.5	－	－
繰越金	2,808,951	5.6	－	－
諸収入	1,033,601	2.1	965	0.0
地方債	3,561,600	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	0.2	－	－
歳入合計	49,935,330	100.0	26,421,542	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,929,816	100.0	149,851
法定普通税	7,929,816	100.0	149,851
市町村民税	3,622,770	45.7	149,851
内訳 個人均等割	116,671	1.5	－
内訳 所得割	2,878,127	36.3	－
内訳 法人均等割	245,352	3.1	40,735
内訳 法人税割	382,620	4.8	109,116
固定資産税	3,494,036	44.1	－
うち純固定資産税	3,473,687	43.8	－
軽自動車税	291,042	3.7	－
市町村たばこ税	521,968	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	648	0.0	－
法定目的税	648	0.0	－
内訳 入湯税	648	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,930,464	100.0	149,851

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	49,935,330	52,268,017
歳出総額	46,528,835	49,459,066
歳入歳出差引	3,406,495	2,808,951
翌年度に繰越すべき財源	1,138,534	877,056
実質収支	2,267,961	1,931,895
単年度収支	336,066	-236,010
積立金	200,000	2,200
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	536,066	-233,810

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	538	1,659,730	3,085
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	66,276	3,156
教育公務員	6	23,646	3,941
臨時職員	－	－	－
合計	544	1,683,376	3,094
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,550
副市区町村長	2	18.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	5,970
議会議長	1	18.04.01	4,370
議会副議長	1	18.04.01	3,730
議会議員	22	18.04.01	3,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,254,761	13.4	5,718,378	5,645,058	21.3
うち職員給	3,765,428	8.1	3,367,412	－	－
扶助費	9,645,431	20.7	3,656,624	2,177,479	8.2
公債費	5,991,215	12.9	5,903,417	5,901,040	22.2
内訳 元利償還金 元金	5,922,044	12.7	5,841,640	5,839,263	22.0
内訳 元利償還金 利子	69,171	0.1	61,777	61,777	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,891,407	47.0	15,278,419	13,723,577	51.7
物件費	4,433,293	9.5	3,026,217	2,423,056	9.1
維持補修費	326,874	0.7	274,163	244,908	0.9
補助費等	8,075,475	17.4	6,636,853	4,750,938	17.9
うち一部事務組合負担金	1,849,878	4.0	1,705,450	1,704,902	6.4
繰出金	4,051,397	8.7	3,223,808	2,922,472	11.0
積立金	703,414	1.5	402,613	－	－
投資・出資金・貸付金	897,554	1.9	401,756	42,581	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,149,421	13.2	1,125,712		
うち人件費	197,417	0.4	162,321		
内訳 普通建設事業費	5,705,438	12.3	1,059,436		
内訳 うち補助	2,102,098	4.5	70,020		
内訳 うち単独	3,017,940	6.5	724,139		
内訳 災害復旧事業費	443,983	1.0	66,276		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,528,835	100.0	30,369,541		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	90.9 % （ 91.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,776,036 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	242,243	0.5	－	242,232
総務費	4,794,712	10.3	478,435	3,385,115
民生費	16,998,408	36.5	595,103	9,135,608
衛生費	4,230,923	9.1	101,693	3,444,265
労働費	70,000	0.2	－	－
農林水産業費	2,421,841	5.2	945,713	1,017,415
商工費	1,478,807	3.2	265,847	1,028,846
土木費	4,314,371	9.3	2,477,103	2,022,140
消防費	1,500,989	3.2	130,706	1,266,382
教育費	4,041,343	8.7	710,838	2,857,845
災害復旧費	443,983	1.0	－	66,276
公債費	5,991,215	12.9	－	5,903,417
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,528,835	100.0	5,705,438	30,369,541

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	6,960,408
	病院	1,473,651
	下水道	999,262
	上水道	433,316
	介護サービス	116,711
	国民健康保険	881,106
	その他	3,056,362

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		514,976
再差引収支		353,612
加入世帯数（世帯）		11,430
被保険者数（人）		17,739
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	361

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,947,336	7,846,414
基準財政需要額	23,973,102	23,818,359
標準税収入額等	9,990,731	9,869,570
標準財政規模	26,111,631	26,108,657
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（%）	8.7	7.4
公債費負担比率（%）	17.5	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.2	5.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,582,300	4,382,300
積立金現在高 減債	2,432,300	2,273,300
積立金現在高 特定目的	12,201,910	12,484,004
地方債現在高	29,710,618	32,071,062
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,599,164	5,089,096
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	939,000	938,000
徴収率（%） 合計	99.2 97.8	99.2 97.8
徴収率（%） 市町村民税	99.4 98.6	99.3 98.4
徴収率（%） 純固定資産税	98.8 96.7	99.0 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,987	人
平成２７年国調	34,951	人
増減率	-8.5	%
面積	132.65	k㎡
人口密度	241	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	30,739	人	30,298	人
令 5. 1. 1	31,293	人	30,960	人
増減率	-1.8	%	-2.1	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,325	3,570
	21.6	21.2
第２次	2,840	3,139
	18.4	18.6
第３次	9,238	10,136
	60.0	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38	2043		
愛媛県	八幡浜市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,414,970	14.6	3,340,672	28.0
地方譲与税	140,979	0.6	140,979	1.2
利子割交付金	2,103	0.0	2,103	0.0
配当割交付金	21,947	0.1	21,947	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,527	0.1	26,527	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	783,273	3.3	783,273	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,565	0.0	1,565	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,858	0.1	13,858	0.1
法人事業税交付金	85,426	0.4	85,426	0.7
地方特例交付金等	15,813	0.1	15,813	0.1
内訳 地方特例交付金	15,813	0.1	15,813	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	8,419,508	36.0	7,378,673	61.9
内訳 普通交付税	7,378,673	31.5	7,378,673	61.9
内訳 特別交付税	1,040,835	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,925,969	55.2	11,810,836	99.1
交通安全対策特別交付金	2,155	0.0	2,155	0.0
分担金・負担金	436,961	1.9	－	－
使用料	400,391	1.7	60,489	0.5
手数料	48,469	0.2	78	0.0
国庫支出金	2,685,598	11.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,431,380	6.1	－	－
財産収入	224,255	1.0	38,736	0.3
寄附金	2,324,212	9.9	－	－
繰入金	89,232	0.4	－	－
繰越金	1,054,394	4.5	－	－
諸収入	557,408	2.4	4,522	0.0
地方債	1,232,624	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,224	0.3	－	－
歳入合計	23,413,048	100.0	11,916,816	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,340,194	97.8	47,528
法定普通税	3,340,194	97.8	47,528
市町村民税	1,532,403	44.9	47,528
内訳 個人均等割	52,921	1.5	－
内訳 所得割	1,273,433	37.3	－
内訳 法人均等割	95,084	2.8	15,824
内訳 法人税割	110,965	3.2	31,704
固定資産税	1,465,966	42.9	－
うち純固定資産税	1,459,902	42.8	－
軽自動車税	122,912	3.6	－
市町村たばこ税	218,913	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	74,776	2.2	－
法定目的税	74,776	2.2	－
内訳 入湯税	478	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	74,298	2.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,414,970	100.0	47,528

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	23,413,048	24,383,193
歳出総額	22,244,508	23,328,799
歳入歳出差引	1,168,540	1,054,394
翌年度に繰越すべき財源	156,109	245,961
実質収支	1,012,431	808,433
単年度収支	203,998	-346,429
積立金	410,238	580,380
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	614,236	233,951

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	293	937,014	3,198
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	9	31,392	3,488
一般職員 教育公務員	6	22,233	3,706
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	299	959,247	3,208
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,550
副市区町村長	1	22.04.01	6,630
教育長	1	22.04.01	5,530
議会議長	1	23.04.01	3,980
議会副議長	1	23.04.01	3,250
議会議員	14	23.04.01	2,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,220,939	14.5	2,588,090	2,504,774	20.9
うち職員給	2,019,983	9.1	1,704,684	－	－
扶助費	2,975,089	13.4	980,250	539,189	4.5
公債費	2,596,169	11.7	2,511,640	2,511,640	21.0
内訳 元利償還金 元金	2,532,240	11.4	2,448,646	2,448,646	20.4
内訳 元利償還金 利子	63,889	0.3	62,954	62,954	0.5
内訳 一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
（義務的経費計）	8,792,197	39.5	6,079,980	5,555,603	46.4
物件費	3,440,964	15.5	2,243,523	1,814,003	15.1
維持補修費	253,971	1.1	125,188	107,451	0.9
補助費等	5,013,295	22.5	3,175,248	1,619,849	13.5
うち一部事務組合負担金	723,887	3.3	700,287	689,563	5.8
繰出金	2,012,216	9.0	1,562,998	1,491,179	12.4
積立金	485,486	2.2	485,094	－	－
投資・出資金・貸付金	445,016	2.0	207,872	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,801,363	8.1	520,962		
うち人件費	141,113	0.6	141,113		
内訳 普通建設事業費	1,601,674	7.2	441,559		
内訳 うち補助	404,106	1.8	55,555		
内訳 うち単独	1,022,029	4.6	381,275		
内訳 災害復旧事業費	199,689	0.9	79,403		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,244,508	100.0	14,400,865		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	88.4 % （ 88.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,569,405 千円
経常経費充当一般財源等計	10,588,085 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,077	0.6	－	144,077
総務費	3,283,712	14.8	22,776	2,889,299
民生費	6,526,698	29.3	47,671	3,671,274
衛生費	2,637,738	11.9	156,097	1,904,967
労働費	20,573	0.1	－	573
農林水産業費	1,314,086	5.9	350,497	385,167
商工費	724,046	3.3	－	349,044
土木費	2,196,595	9.9	642,205	917,893
消防費	709,499	3.2	56,384	615,147
教育費	1,891,626	8.5	326,044	932,381
災害復旧費	199,689	0.9	－	79,403
公債費	2,596,169	11.7	－	2,511,640
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,244,508	100.0	1,601,674	14,400,865

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,519,091	3,436,261
基準財政需要額	10,897,764	10,724,383
標準税収入額等	4,420,743	4,327,895
標準財政規模	11,860,640	11,750,357
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	8.5	6.9
公債費負担比率（％）	16.1	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.0	9.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	33.2	48.8
積立金現在高 財調	4,043,499	3,633,261
積立金現在高 減債	958,490	913,465
積立金現在高 特定目的	1,855,036	1,891,909
地方債現在高	22,928,242	24,227,859
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,558,290	3,767,365
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	239,841	239,820
徴収率（％） 合計	99.4 98.2	99.3 98.1
徴収率（％） 市町村民税	99.6 98.7	99.2 98.5
徴収率（％） 純固定資産税	99.2 97.6	99.3 97.6

公営事業等への繰出状況	
合計	3,970,374
下水道	1,057,561
病院	731,149
上水道	109,527
その他	107,594
国民健康保険	384,640
その他	1,579,903

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	27,654
再差引収支	-22,710
加入世帯数（世帯）	5,043
被保険者数（人）	8,028
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	368

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	115,938	人
平成２７年国調	119,903	人
増減率	-3.3	%
面積	234.47	k㎡
人口密度	494	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	114,070	人	112,469	人
令 5. 1. 1	115,314	人	113,972	人
増減率	-1.1	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	650	720
	1.3	1.4
第２次	17,030	16,960
	33.1	32.7
第３次	33,827	34,206
	65.7	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
38	2051	地方交付税種地	1－4
愛媛県	新居浜市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,582,488	36.7	19,347,371	67.7
地方譲与税	348,821	0.6	348,821	1.2
利子割交付金	8,919	0.0	8,919	0.0
配当割交付金	93,014	0.2	93,014	0.3
株式等譲渡所得割交付金	112,372	0.2	112,372	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,886,632	5.1	2,886,632	10.1
ゴルフ場利用税交付金	31,379	0.1	31,379	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,502	0.0	3,502	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,123	0.1	30,123	0.1
法人事業税交付金	306,222	0.5	306,222	1.1
地方特例交付金等	235,562	0.4	235,562	0.8
内訳 地方特例交付金	113,245	0.2	113,245	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	122,317	0.2	122,317	0.4
地方交付税	5,896,720	10.5	5,157,034	18.0
内訳 普通交付税	5,157,034	9.2	5,157,034	18.0
内訳 特別交付税	739,686	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	30,535,754	54.4	28,560,951	99.9
交通安全対策特別交付金	10,515	0.0	10,515	0.0
分担金・負担金	255,077	0.5	－	－
使用料	515,051	0.9	200	0.0
手数料	262,938	0.5	14,763	0.1
国庫支出金	11,147,650	19.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,741,572	6.7	－	－
財産収入	92,227	0.2	5,450	0.0
寄附金	551,226	1.0	－	－
繰入金	1,250,004	2.2	－	－
繰越金	1,241,324	2.2	－	－
諸収入	1,683,935	3.0	103	0.0
地方債	4,849,548	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	236,448	0.4	－	－
歳入合計	56,136,821	100.0	28,591,982	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,346,854	94.0	413,292
法定普通税	19,346,854	94.0	413,292
市町村民税	7,876,052	38.3	413,292
内訳 個人均等割	201,647	1.0	－
内訳 所得割	5,871,623	28.5	－
内訳 法人均等割	356,985	1.7	－
内訳 法人税割	1,445,797	7.0	413,292
固定資産税	10,146,712	49.3	－
うち純固定資産税	10,135,818	49.2	－
軽自動車税	449,664	2.2	－
市町村たばこ税	874,426	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,235,634	6.0	－
法定目的税	1,235,634	6.0	－
内訳 入湯税	517	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,235,117	6.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,582,488	100.0	413,292

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,136,821	53,409,897
歳出総額	55,104,771	52,168,573
歳入歳出差引	1,032,050	1,241,324
翌年度に繰越すべき財源	89,982	170,654
実質収支	942,068	1,070,670
単年度収支	-128,602	86,752
積立金	620,056	100,905
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	460,000
実質単年度収支	91,454	-272,343

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	783	2,471,148	3,156
うち消防職員	148	453,472	3,064
うち技能労務員	15	45,360	3,024
教育公務員	10	39,070	3,907
臨時職員	－	－	－
合計	793	2,510,218	3,165
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,560
副市区町村長	2	28.04.01	7,315
教育長	1	28.04.01	6,580
議会議長	1	28.04.01	5,720
議会副議長	1	28.04.01	5,180
議会議員	24	28.04.01	4,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,912,741	14.4	7,260,169	6,882,136	23.9
うち職員給	4,954,437	9.0	4,536,641	－	－
扶助費	14,616,067	26.5	5,581,805	2,970,560	10.3
公債費	4,701,478	8.5	4,518,760	4,518,760	15.7
内訳 元利償還金 元金	4,507,711	8.2	4,342,208	4,342,208	15.1
内訳 元利償還金 利子	193,767	0.4	176,552	176,552	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	27,230,286	49.4	17,360,734	14,371,456	49.9
物件費	7,290,527	13.2	5,851,095	3,683,183	12.8
維持補修費	293,325	0.5	245,655	245,655	0.9
補助費等	4,062,670	7.4	3,712,577	1,835,045	6.4
うち一部事務組合負担金	13,948	0.0	13,948	7,948	0.0
繰出金	5,691,433	10.3	4,674,738	4,164,052	14.4
積立金	781,367	1.4	766,302	－	－
投資・出資金・貸付金	1,089,362	2.0	266,362	250,000	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,665,801	15.7	1,874,295		
うち人件費	230,875	0.4	230,875		
内訳 普通建設事業費	8,630,482	15.7	1,871,910		
内訳 うち補助	3,589,638	6.5	310,791		
内訳 うち単独	4,946,241	9.0	1,543,116		
内訳 災害復旧事業費	35,319	0.1	2,385		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,104,771	100.0	34,751,758		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	24,549,391 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	85.2 % （ 85.9 %）
歳入一般財源等	35,783,808 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	351,945	0.6	－	351,945
総務費	5,756,511	10.4	496,359	4,862,443
民生費	23,149,169	42.0	684,720	12,079,641
衛生費	3,318,408	6.0	613,969	2,246,287
労働費	344,595	0.6	－	39,133
農林水産業費	929,051	1.7	571,688	510,856
商工費	2,160,964	3.9	311,856	1,238,824
土木費	5,567,015	10.1	2,458,564	3,307,325
消防費	1,538,296	2.8	52,154	1,414,677
教育費	7,210,999	13.1	3,441,172	4,138,461
災害復旧費	35,319	0.1	－	2,385
公債費	4,702,001	8.5	－	4,519,283
諸支出金	40,498	0.1	－	40,498
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,104,771	100.0	8,630,482	34,751,758

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	18,008,247	17,053,415
基準財政需要額	23,165,281	22,587,137
標準税収入額等	22,998,863	21,780,564
標準財政規模	28,392,345	27,874,939
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（%）	3.3	3.8
公債費負担比率（%）	12.6	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.7	2.2
将来負担比率（%）	－	4.4
積立金現在高 財調	1,607,779	1,386,518
減債	942,457	1,144,247
特定目的	4,651,870	5,002,814
地方債現在高	52,084,381	51,742,544
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	7,616,829	5,794,222
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.6 99.1	99.6 99.0
市町村民税	99.7 99.4	99.7 99.3
純固定資産税	99.6 98.9	99.6 98.7

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	7,559,368	
公営事業等への繰出の状況 下水道	1,861,841	
港湾整備	189,410	
交通	40,498	
上水道	6,094	
国民健康保険	1,258,043	
その他	4,203,482	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	-401,836
加入世帯数（世帯）	13,456
被保険者数（人）	19,046
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	444

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	104,791	人
平成２７年国調	108,174	人
増減率	-3.1	%
面積	510.04	k㎡
人口密度	205	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	104,474	人	102,765	人
令 5. 1. 1	105,616	人	104,214	人
増減率	-1.1	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,413	3,811
	7.0	7.7
第２次	16,006	16,186
	32.8	32.5
第３次	29,358	29,752
	60.2	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
38	2060		
愛媛県	西条市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,328,319	29.2	16,328,319	55.1
地方譲与税	442,960	0.8	442,960	1.5
利子割交付金	6,990	0.0	6,990	0.0
配当割交付金	72,932	0.1	72,932	0.2
株式等譲渡所得割交付金	88,185	0.2	88,185	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,540,385	4.5	2,540,385	8.6
ゴルフ場利用税交付金	1,734	0.0	1,734	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,812	0.0	4,812	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,987	0.1	42,987	0.1
法人事業税交付金	248,976	0.4	248,976	0.8
地方特例交付金等	125,378	0.2	125,378	0.4
内訳 地方特例交付金	107,134	0.2	107,134	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,244	0.0	18,244	0.1
地方交付税	10,739,911	19.2	9,648,598	32.6
内訳 普通交付税	9,648,598	17.2	9,648,598	32.6
内訳 特別交付税	1,091,313	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	30,643,569	54.8	29,552,256	99.8
交通安全対策特別交付金	9,318	0.0	9,318	0.0
分担金・負担金	248,256	0.4	－	－
使用料	376,368	0.7	36,251	0.1
手数料	257,019	0.5	－	－
国庫支出金	9,906,273	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,924,991	7.0	－	－
財産収入	47,678	0.1	12,662	0.0
寄附金	848,728	1.5	－	－
繰入金	1,900,796	3.4	－	－
繰越金	4,194,399	7.5	－	－
諸収入	1,189,051	2.1	4,648	0.0
地方債	2,420,900	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	55,967,346	100.0	29,615,135	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,322,429	100.0	388,271
法定普通税	16,322,429	100.0	388,271
市町村民税	6,185,632	37.9	388,271
内訳 個人均等割	180,265	1.1	－
内訳 所得割	4,657,489	28.5	－
内訳 法人均等割	290,590	1.8	－
内訳 法人税割	1,057,288	6.5	388,271
固定資産税	8,840,197	54.1	－
うち純固定資産税	8,811,569	54.0	－
軽自動車税	455,493	2.8	－
市町村たばこ税	841,107	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,890	0.0	－
法定目的税	5,890	0.0	－
内訳 入湯税	5,890	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,328,319	100.0	388,271

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,967,346	59,447,456
歳出総額	52,798,850	55,253,057
歳入歳出差引	3,168,496	4,194,399
翌年度に繰越すべき財源	199,956	197,750
実質収支	2,968,540	3,996,649
単年度収支	-1,028,109	198,259
積立金	2,002,406	2,101,567
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,400,000	2,100,000
実質単年度収支	-425,703	199,826

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	850	2,524,500	2,970
うち消防職員	154	431,046	2,799
うち技能労務員	29	83,752	2,888
教育公務員	16	57,114	3,570
臨時職員	－	－	－
合計	866	2,581,614	2,981
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	9,130
副市区町村長	2	18.04.01	7,210
教育長	1	18.04.01	6,020
議会議長	1	5.04.01	5,020
議会副議長	1	5.04.01	4,390
議会議員	26	5.04.01	4,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,105,104	15.4	7,578,281	7,501,031	25.3
うち職員給	5,185,641	9.8	4,896,745	－	－
扶助費	13,330,702	25.2	5,394,309	3,623,366	12.2
公債費	5,237,586	9.9	5,036,589	5,036,589	17.0
内訳 元利償還金 元金	4,948,200	9.4	4,756,757	4,756,757	16.1
内訳 元利償還金 利子	289,386	0.5	279,832	279,832	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,673,392	50.5	18,009,179	16,160,986	54.6
物件費	6,069,571	11.5	4,984,241	4,168,883	14.1
維持補修費	667,254	1.3	476,761	476,761	1.6
補助費等	3,945,409	7.5	3,330,372	1,287,419	4.3
うち一部事務組合負担金	54,337	0.1	54,337	54,337	0.2
繰出金	4,959,439	9.4	3,955,446	3,575,503	12.1
積立金	3,168,781	6.0	3,154,945	－	－
投資・出資金・貸付金	1,211,005	2.3	606,845	194,391	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,103,999	11.6	2,021,658		
うち人件費	278,199	0.5	277,690		
内訳 普通建設事業費	6,094,665	11.5	2,014,733		
内訳 うち補助	3,200,108	6.1	466,450		
内訳 うち単独	2,156,580	4.1	934,306		
内訳 災害復旧事業費	9,334	0.0	6,925		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,798,850	100.0	36,539,447		

経常経費充当一般財源等計	
	25,863,943 千円
経常収支比率	87.3 % （ 87.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	39,707,943 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	324,321	0.6	－	324,321
総務費	7,632,602	14.5	44,258	7,100,514
民生費	20,585,247	39.0	339,984	11,235,463
衛生費	4,873,659	9.2	1,660,222	2,761,377
労働費	185,571	0.4	－	15,121
農林水産業費	1,759,180	3.3	713,206	914,087
商工費	1,356,845	2.6	－	852,684
土木費	4,578,634	8.7	2,066,360	3,471,163
消防費	1,413,670	2.7	118,154	1,307,492
教育費	4,842,201	9.2	1,152,481	3,513,711
災害復旧費	9,334	0.0	－	6,925
公債費	5,237,586	9.9	－	5,036,589
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,798,850	100.0	6,094,665	36,539,447

区分	決算額（A）
繰出金 公営事業等への出 合計	6,868,137
下水道	1,590,539
病院	244,805
観光施設	89,404
上水道	73,354
国民健康保険	1,102,838
その他	3,767,197

国民健康保険事業の状況	
実質収支	126,779
再差引収支	-86,791
加入世帯数（世帯）	13,806
被保険者数（人）	20,515
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	417

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	15,215,961	14,997,099
基準財政需要額	24,864,559	24,206,765
標準税収入額等	19,321,174	19,079,686
標準財政規模	29,231,091	28,883,930
財政力指数	0.61	0.63
実質収支比率（%）	10.2	13.8
公債費負担比率（%）	12.7	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.6	7.1
将来負担比率（%）	49.8	51.4
積立金現在高 財調	6,249,452	5,647,046
減債	4,037,376	3,185,844
特定目的	4,957,115	5,032,596
地方債現在高	58,038,735	60,566,035
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,345,161	3,889,235
保証・補償	－	－
その他	1,999,481	1,429,480
実質的なもの	23,377	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,050,336	1,050,295
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 98.1	99.6 98.0
市町村民税	99.6 98.9	99.6 98.9
純固定資産税	99.6 97.4	99.5 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,575	人
平成２７年国調	44,086	人
増減率	-8.0	%
面積	432.12	k㎡
人口密度	94	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	39,867	人	39,451	人
令 5. 1. 1	40,580	人	40,341	人
増減率	-1.8	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,132	2,431
	11.4	12.1
第２次	4,168	4,473
	22.2	22.2
第３次	12,480	13,225
	66.5	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38	2078		
愛媛県	大洲市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,486,217	14.2	4,486,217	28.7
地方譲与税	466,862	1.5	466,862	3.0
利子割交付金	2,289	0.0	2,289	0.0
配当割交付金	23,925	0.1	23,925	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,990	0.1	28,990	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,006,327	3.2	1,006,327	6.4
ゴルフ場利用税交付金	6,997	0.0	6,997	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,998	0.0	4,998	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	44,270	0.1	44,270	0.3
法人事業税交付金	114,596	0.4	114,596	0.7
地方特例交付金等	28,682	0.1	28,682	0.2
内訳 地方特例交付金	27,501	0.1	27,501	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,181	0.0	1,181	0.0
地方交付税	11,158,443	35.3	9,382,215	60.0
内訳 普通交付税	9,382,215	29.7	9,382,215	60.0
内訳 特別交付税	1,776,228	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,372,596	54.9	15,596,368	99.7
交通安全対策特別交付金	4,081	0.0	4,081	0.0
分担金・負担金	139,443	0.4	－	－
使用料	293,915	0.9	19,468	0.1
手数料	139,869	0.4	1,131	0.0
国庫支出金	4,277,540	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,568,863	5.0	－	－
財産収入	38,261	0.1	14,170	0.1
寄附金	344,556	1.1	－	－
繰入金	863,952	2.7	－	－
繰越金	3,289,678	10.4	－	－
諸収入	602,507	1.9	7,390	0.0
地方債	2,688,800	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,800	0.3	－	－
歳入合計	31,624,061	100.0	15,642,608	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,485,033	100.0	－
法定普通税	4,485,033	100.0	－
市町村民税	1,845,239	41.1	－
内訳 個人均等割	66,693	1.5	－
内訳 所得割	1,487,546	33.2	－
内訳 法人均等割	135,238	3.0	－
内訳 法人税割	155,762	3.5	－
固定資産税	2,108,720	47.0	－
うち純固定資産税	2,104,484	46.9	－
軽自動車税	193,792	4.3	－
市町村たばこ税	337,282	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,184	0.0	－
法定目的税	1,184	0.0	－
内訳 入湯税	1,184	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,486,217	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	31,624,061	33,487,811
歳出総額	29,189,171	30,197,926
歳入歳出差引	2,434,890	3,289,885
翌年度に繰越すべき財源	222,823	213,414
実質収支	2,212,067	3,076,471
単年度収支	-864,404	-646,666
積立金	356	500,252
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-864,048	-146,414

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	425	1,335,775	3,143
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	17	47,396	2,788
一般職員 教育公務員	9	32,799	3,644
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	434	1,368,574	3,153
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	25.04.01	8,710
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	6,760
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	29.03.01	5,650
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	25.04.01	4,470
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	3,700
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	19	25.04.01	3,440
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,039,616	17.3	4,598,584	4,390,027	27.9
うち職員給	3,120,349	10.7	2,830,621	－	－
扶助費	4,677,764	16.0	2,020,602	1,351,421	8.6
公債費	3,208,925	11.0	3,199,154	3,196,447	20.3
内訳 元利償還金 元金	3,134,561	10.7	3,128,400	3,125,693	19.9
内訳 元利償還金 利子	74,364	0.3	70,754	70,754	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,926,305	44.3	9,818,340	8,937,895	56.8
物件費	3,808,662	13.0	2,797,502	2,407,735	15.3
維持補修費	209,639	0.7	195,172	62,729	0.4
補助費等	3,926,040	13.5	3,334,622	2,535,828	16.1
うち一部事務組合負担金	1,025,879	3.5	999,379	899,843	5.7
繰出金	2,258,983	7.7	1,829,042	1,516,975	9.6
積立金	1,492,779	5.1	668,864	－	－
投資・出資金・貸付金	350,864	1.2	210,864	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,215,899	14.4	853,962	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	91,031	0.3	91,029	15,461,162 千円	
内訳 普通建設事業費	4,144,969	14.2	811,510	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,643,736	5.6	121,373	98.3 % （ 98.8 %）	
内訳 うち単独	2,426,703	8.3	669,507	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	70,930	0.2	42,452	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	29,189,171	100.0	19,708,368	22,143,258 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,861	0.7	－	191,861
総務費	4,905,194	16.8	663,635	3,277,603
民生費	9,184,831	31.5	183,189	5,641,228
衛生費	3,092,322	10.6	614,813	2,066,728
労働費	70,000	0.2	－	－
農林水産業費	1,229,813	4.2	310,629	637,604
商工費	1,080,278	3.7	258,179	824,738
土木費	2,891,723	9.9	1,736,289	1,260,253
消防費	979,012	3.4	90,994	863,873
教育費	2,284,273	7.8	287,241	1,702,865
災害復旧費	70,930	0.2	－	42,452
公債費	3,208,934	11.0	－	3,199,163
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,189,171	100.0	4,144,969	19,708,368

区分		
繰出金	合計	3,633,333
公営病院		680,060
公営事業	下水道	499,439
公営事業	上水道	205,634
公営事業	港湾整備	6,058
公営事業	国民健康保険	443,805
公営事業	その他	1,798,337

国民健康保険事業の状況		
実質収支		200,013
再差引収支		107,523
加入世帯数（世帯）		5,861
被保険者数（人）		8,663
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	418

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,938,651	4,870,686
基準財政需要額	14,333,364	14,108,200
標準税収入額等	6,130,257	6,068,950
標準財政規模	15,597,358	15,491,690
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（%）	14.2	19.9
公債費負担比率（%）	14.4	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.2	7.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	34.0	41.2
積立金現在高 財調	3,024,971	3,024,615
積立金現在高 減債	1,264,300	1,233,188
積立金現在高 特定目的	6,955,126	6,330,923
地方債現在高	32,975,781	33,421,542
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,158,535	1,934,092
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,410,836	1,294,156
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	486,991	486,989
徴収率（%） 合計	99.2 98.2	99.4 98.3
徴収率（%） 市町村民税	99.3 98.6	99.5 98.6
徴収率（%） 純固定資産税	99.1 97.8	99.3 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	35,133	人
平成２７年国調	36,827	人
増減率	-4.6	%
面積	194.43	k㎡
人口密度	181	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	35,518	人	35,244	人
令 5. 1. 1	35,805	人	35,556	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,080	2,641
	12.2	14.8
第２次	4,374	4,566
	25.7	25.6
第３次	10,578	10,613
	62.1	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38	2108		
愛媛県	伊予市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,960,161	19.9	3,960,161	36.1
地方譲与税	190,350	1.0	190,350	1.7
利子割交付金	2,083	0.0	2,083	0.0
配当割交付金	21,731	0.1	21,731	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,252	0.1	26,252	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	830,467	4.2	830,467	7.6
ゴルフ場利用税交付金	9,425	0.0	9,425	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,059	0.0	2,059	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,487	0.1	18,487	0.2
法人事業税交付金	73,261	0.4	73,261	0.7
地方特例交付金等	49,198	0.2	49,198	0.4
内訳 地方特例交付金	44,059	0.2	44,059	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,139	0.0	5,139	0.0
地方交付税	6,474,108	32.6	5,771,925	52.7
内訳 普通交付税	5,771,925	29.0	5,771,925	52.7
内訳 特別交付税	702,183	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,657,582	58.6	10,955,399	100.0
交通安全対策特別交付金	3,332	0.0	3,332	0.0
分担金・負担金	34,100	0.2	-	-
使用料	142,172	0.7	-	-
手数料	62,924	0.3	-	-
国庫支出金	3,403,193	17.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,364,915	6.9	-	-
財産収入	66,096	0.3	-	-
寄附金	170,910	0.9	-	-
繰入金	202,014	1.0	-	-
繰越金	1,170,109	5.9	-	-
諸収入	250,934	1.3	82	0.0
地方債	1,355,500	6.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,600	0.3	-	-
歳入合計	19,883,781	100.0	10,958,813	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,960,161	100.0	58,341
法定普通税	3,960,161	100.0	58,341
市町村民税	1,640,326	41.4	58,341
内訳 個人均等割	60,247	1.5	-
内訳 所得割	1,333,873	33.7	-
内訳 法人均等割	98,926	2.5	16,389
内訳 法人税割	147,280	3.7	41,952
固定資産税	1,937,280	48.9	-
うち純固定資産税	1,931,326	48.8	-
軽自動車税	153,670	3.9	-
市町村たばこ税	228,885	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,960,161	100.0	58,341

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,883,781	19,555,209
歳出総額	18,778,874	18,385,100
歳入歳出差引	1,104,907	1,170,109
翌年度に繰越すべき財源	208,082	205,841
実質収支	896,825	964,268
単年度収支	-67,443	-676,111
積立金	300	162,696
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-167,143	-513,415

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	302	935,898	3,099
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	16,140	2,690
教育公務員	8	28,088	3,511
臨時職員	-	-	-
合計	310	963,986	3,110
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	4.04.24	8,650
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	4.04.24	6,710
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	4.04.24	5,620
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	29.04.01	4,090
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	3,330
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	15	29.04.01	3,050
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,918,751	15.5	2,690,815	2,687,417	24.4
うち職員給	1,842,156	9.8	1,711,404	-	-
扶助費	4,050,742	21.6	1,559,981	1,001,175	9.1
公債費	1,851,953	9.9	1,837,221	1,837,221	16.7
内訳 元利償還金 元金	1,740,178	9.3	1,725,446	1,725,446	15.7
内訳 元利償還金 利子	111,712	0.6	111,712	111,712	1.0
内訳 一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	8,821,446	47.0	6,088,017	5,525,813	50.1
物件費	2,963,865	15.8	2,021,716	1,519,777	13.8
維持補修費	98,175	0.5	67,561	65,449	0.6
補助費等	3,495,487	18.6	2,760,238	1,655,434	15.0
うち一部事務組合負担金	1,321,754	7.0	1,126,654	1,125,807	10.2
繰出金	1,312,716	7.0	1,084,717	1,084,717	9.8
積立金	432,044	2.3	93,411	-	-
投資・出資金・貸付金	407,891	2.2	335,391	7,500	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,247,250	6.6	388,858		
うち人件費	61,466	0.3	61,466		
内訳 普通建設事業費	1,111,862	5.9	342,860		
内訳 うち補助	436,661	2.3	26,000		
内訳 うち単独	586,171	3.1	294,732		
内訳 災害復旧事業費	135,388	0.7	45,998		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,778,874	100.0	12,839,909		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	9,858,690 千円
	89.4 % （ 90.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,944,816 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	145,677	0.8	-	145,232
総務費	2,522,256	13.4	41,153	1,682,870
民生費	7,297,314	38.9	18,828	4,020,270
衛生費	1,779,652	9.5	51,990	1,243,270
労働費	5,000	0.0	-	-
農林水産業費	700,647	3.7	90,779	405,992
商工費	456,759	2.4	98,860	319,451
土木費	1,697,556	9.0	614,717	1,149,808
消防費	790,783	4.2	34,394	762,234
教育費	1,395,889	7.4	161,141	1,227,563
災害復旧費	135,388	0.7	-	45,998
公債費	1,851,953	9.9	-	1,837,221
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,778,874	100.0	1,111,862	12,839,909

区分			
繰出金	公営事業等への繰出状況	合計	2,071,742
		下水道	697,593
		上水道	161,625
		観光施設	17,978
		工業用水道	-
		国民健康保険	357,468
		その他	837,078

国民健康保険事業の状況		
実質収支		31,736
再差引収支		31,736
加入世帯数（世帯）		4,834
被保険者数（人）		7,322
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	-
	保険給付費	423

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,067,765	3,992,173
基準財政需要額		9,839,690	9,702,906
標準税収入額等		5,087,934	5,008,279
標準財政規模		10,924,535	10,852,420
財政力指数		0.40	0.41
実質収支比率（%）		8.2	8.9
公債費負担比率（%）		13.2	13.0
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	5.1	5.3
	将来負担比率（%）	15.9	12.2
積立金現在高	財調	2,135,174	2,234,874
	減債	418,026	370,102
	特定目的	3,562,330	3,280,523
地方債現在高		22,115,409	22,500,087
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	2,475,372	2,483,248
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（%）	合計	99.3 98.4	99.3 98.4
	市町村民税	99.3 98.8	99.3 98.9
	純固定資産税	99.3 98.0	99.3 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	82,754	人
平成２７年国調	87,413	人
増減率	-5.3	%
面積	421.24	k㎡
人口密度	196	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	82,202	人	81,195	人
令 5. 1. 1	83,426	人	82,529	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,371	1,646
	3.6	4.1
第２次	14,854	15,739
	39.3	39.5
第３次	21,579	22,438
	57.1	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
38	2132		
愛媛県	四国中央市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,463,989	35.1	16,463,989	65.3
地方譲与税	417,406	0.9	417,406	1.7
利子割交付金	6,513	0.0	6,513	0.0
配当割交付金	67,938	0.1	67,938	0.3
株式等譲渡所得割交付金	82,078	0.2	82,078	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,102,191	4.5	2,102,191	8.3
ゴルフ場利用税交付金	12,979	0.0	12,979	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,955	0.0	3,955	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,217	0.1	35,217	0.1
法人事業税交付金	240,324	0.5	240,324	1.0
地方特例交付金等	119,675	0.3	119,675	0.5
内訳 地方特例交付金	85,281	0.2	85,281	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,394	0.1	34,394	0.1
地方交付税	6,889,145	14.7	5,660,553	22.4
内訳 普通交付税	5,660,553	12.1	5,660,553	22.4
内訳 特別交付税	1,228,592	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,441,410	56.3	25,212,818	100.0
交通安全対策特別交付金	6,645	0.0	6,645	0.0
分担金・負担金	462,004	1.0	－	－
使用料	409,325	0.9	－	－
手数料	127,893	0.3	－	－
国庫支出金	6,454,419	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,525,947	5.4	－	－
財産収入	70,540	0.2	－	－
寄附金	1,687,347	3.6	－	－
繰入金	3,117,794	6.6	－	－
繰越金	3,584,143	7.6	－	－
諸収入	696,689	1.5	187	0.0
地方債	1,383,300	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	228,700	0.5	－	－
歳入合計	46,967,456	100.0	25,219,650	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,457,601	100.0	282,053
法定普通税	16,457,601	100.0	282,053
市町村民税	5,642,105	34.3	282,053
内訳 個人均等割	152,708	0.9	－
内訳 所得割	4,227,982	25.7	－
内訳 法人均等割	239,185	1.5	－
内訳 法人税割	1,022,230	6.2	282,053
固定資産税	9,828,639	59.7	－
うち純固定資産税	9,755,614	59.3	－
軽自動車税	369,374	2.2	－
市町村たばこ税	617,483	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,388	0.0	－
法定目的税	6,388	0.0	－
内訳 入湯税	6,388	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,463,989	100.0	282,053

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,967,456	45,352,869
歳出総額	43,127,087	41,768,726
歳入歳出差引	3,840,369	3,584,143
翌年度に繰越すべき財源	474,948	255,351
実質収支	3,365,421	3,328,792
単年度収支	36,629	-849,262
積立金	308	277
繰上償還金	1,766,152	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,803,089	-848,985

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	740	2,350,980	3,177
うち消防職員	127	377,063	2,969
うち技能労務員	3	9,942	3,314
教育公務員	24	80,208	3,342
臨時職員	－	－	－
合計	764	2,431,188	3,182
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	26.04.01	6,170
議会議長	1	29.04.01	4,810
議会副議長	1	29.04.01	4,240
議会議員	20	29.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,273,471	16.9	6,640,431	6,608,909	26.0
うち職員給	4,666,154	10.8	4,211,113	－	－
扶助費	8,810,790	20.4	3,114,692	2,320,672	9.1
公債費	6,693,599	15.5	6,651,280	4,885,128	19.2
内訳 元利償還金 元金	6,455,012	15.0	6,415,030	4,649,052	18.3
内訳 元利償還金 利子	238,587	0.6	236,250	236,076	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,777,860	52.8	16,406,403	13,814,709	54.3
物件費	5,421,776	12.6	4,195,090	3,763,946	14.8
維持補修費	302,321	0.7	183,474	182,425	0.7
補助費等	3,925,780	9.1	2,655,970	1,145,475	4.5
うち一部事務組合負担金	42,841	0.1	42,841	37,841	0.1
繰出金	4,232,523	9.8	3,526,226	3,238,530	12.7
積立金	1,783,465	4.1	1,037,298	－	－
投資・出資金・貸付金	294,900	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,388,462	10.2	1,705,160	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	249,747	0.6	249,747	22,145,085 千円	
内訳 普通建設事業費	4,334,043	10.0	1,697,927	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,306,487	3.0	430,726	87.0 % （ 87.8 %）	
内訳 うち単独	2,805,006	6.5	1,211,174	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	54,419	0.1	7,233	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	43,127,087	100.0	29,709,621	33,549,990 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	217,074	0.5	－	217,074
総務費	5,196,651	12.0	360,225	3,359,689
民生費	16,646,749	38.6	260,566	9,359,115
衛生費	3,342,144	7.7	604,808	2,389,712
労働費	45,775	0.1	－	763
農林水産業費	718,642	1.7	280,350	483,429
商工費	1,145,638	2.7	58,310	748,843
土木費	3,309,405	7.7	1,861,581	1,950,888
消防費	1,345,045	3.1	132,451	1,210,660
教育費	4,389,514	10.2	775,752	3,308,503
災害復旧費	54,419	0.1	－	7,233
公債費	6,716,031	15.6	－	6,673,712
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,127,087	100.0	4,334,043	29,709,621

繰出金		
公営事業会計への繰出状況 合計	5,409,582	
下水道	735,314	
工業用水道	249,799	
上水道	191,946	
交通	－	
国民健康保険	879,541	
その他	3,352,982	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,929
再差引収支	-73,625
加入世帯数（世帯）	9,695
被保険者数（人）	13,999
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	460

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	14,802,993	14,579,879
基準財政需要額	20,475,230	20,090,769
標準税収入額等	18,945,437	18,684,735
標準財政規模	24,834,750	24,696,224
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（%）	13.6	13.5
公債費負担比率（%）	19.8	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.0	8.1
将来負担比率（%）	54.3	59.1
積立金現在高 財調	6,324,569	6,324,261
減債	460,302	2,027,960
特定目的	8,193,160	7,711,102
地方債現在高	50,333,951	55,405,663
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	556,689	280,306
保証・補償	－	－
その他	2,337,645	1,967,846
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率（%） 合計	99.3 98.3	97.9 96.7
市町村民税	99.4 98.6	99.4 98.6
純固定資産税	99.3 98.1	96.8 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	35,388	人
平成２７年国調	38,919	人
増減率	-9.1	%
面積	514.34	k㎡
人口密度	69	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	34,538 人	34,162 人
令 5. 1. 1	35,232 人	34,924 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,123	3,802
	19.5	21.2
第２次	2,766	3,159
	17.3	17.6
第３次	10,136	11,000
	63.3	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38	2141		
愛媛県	西予市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,275,614	10.1	3,275,614	20.3
地方譲与税	353,420	1.1	353,420	2.2
利子割交付金	1,799	0.0	1,799	0.0
配当割交付金	18,779	0.1	18,779	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,704	0.1	22,704	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	843,605	2.6	843,605	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,232	0.0	3,232	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,628	0.1	28,628	0.2
法人事業税交付金	86,491	0.3	86,491	0.5
地方特例交付金等	23,019	0.1	23,019	0.1
内訳 地方特例交付金	18,960	0.1	18,960	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,059	0.0	4,059	0.0
地方交付税	13,099,426	40.3	11,424,214	70.8
内訳 普通交付税	11,424,214	35.1	11,424,214	70.8
内訳 特別交付税	1,675,212	5.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,756,717	54.6	16,081,505	99.6
交通安全対策特別交付金	3,250	0.0	3,250	0.0
分担金・負担金	107,160	0.3	－	－
使用料	232,658	0.7	36,549	0.2
手数料	86,331	0.3	7,415	0.0
国庫支出金	4,135,300	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,451,517	7.5	－	－
財産収入	108,872	0.3	－	－
寄附金	529,289	1.6	－	－
繰入金	2,228,937	6.9	－	－
繰越金	1,739,079	5.3	－	－
諸収入	465,144	1.4	13,084	0.1
地方債	2,684,640	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,340	0.2	－	－
歳入合計	32,528,894	100.0	16,141,803	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,275,614	100.0	－
法定普通税	3,275,614	100.0	－
市町村民税	1,352,925	41.3	－
内訳 個人均等割	53,726	1.6	－
内訳 所得割	1,151,921	35.2	－
内訳 法人均等割	77,470	2.4	－
内訳 法人税割	69,808	2.1	－
固定資産税	1,540,713	47.0	－
うち純固定資産税	1,527,147	46.6	－
軽自動車税	165,682	5.1	－
市町村たばこ税	216,285	6.6	－
鉱産税	9	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,275,614	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	32,528,894	35,617,090
歳出総額	31,147,046	33,878,011
歳入歳出差引	1,381,848	1,739,079
翌年度に繰越すべき財源	235,135	400,556
実質収支	1,146,713	1,338,523
単年度収支	-191,810	-209,976
積立金	917,285	784,657
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,100,579	1,121,515
実質単年度収支	-375,104	-546,834

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	516	1,536,132	2,977
うち消防職員	73	193,158	2,646
うち技能労務員	11	27,819	2,529
教育公務員	9	31,746	3,527
臨時職員	－	－	－
合計	525	1,567,878	2,986
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,814
副市区町村長	1	3.04.01	6,261
教育長	1	3.04.01	5,401
議会議長	1	2.05.16	4,470
議会副議長	1	2.05.16	3,640
議会議員	16	2.05.16	3,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,007,462	16.1	4,836,443	4,785,044	29.5
うち職員給	3,085,894	9.9	3,003,845	－	－
扶助費	4,287,473	13.8	1,828,020	1,258,637	7.8
公債費	4,423,205	14.2	4,378,606	4,378,606	27.0
内訳 元利償還金 元金	4,305,312	13.8	4,268,029	4,268,029	26.3
内訳 元利償還金 利子	117,875	0.4	110,559	110,559	0.7
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	13,718,140	44.0	11,043,069	10,422,287	64.3
物件費	3,430,683	11.0	2,735,965	1,973,778	12.2
維持補修費	112,410	0.4	80,078	55,607	0.3
補助費等	4,230,916	13.6	3,222,163	1,608,339	9.9
うち一部事務組合負担金	229,699	0.7	222,199	222,199	1.4
繰出金	2,230,324	7.2	1,787,291	1,743,109	10.8
積立金	2,027,525	6.5	2,025,387	－	－
投資・出資金・貸付金	373,637	1.2	264,623	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,023,411	16.1	724,491		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	4,420,470	14.2	605,443		
内訳 うち補助	1,938,627	6.2	48,954		
内訳 うち単独	2,403,682	7.7	508,128		
内訳 災害復旧事業費	602,941	1.9	119,048		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,147,046	100.0	21,883,067		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	15,803,120 千円
	97.5 % （ 97.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	23,264,915 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,427	0.6	－	172,036
総務費	5,814,215	18.7	516,758	4,964,077
民生費	8,594,480	27.6	656,627	4,911,143
衛生費	2,489,611	8.0	21,489	2,191,710
労働費	16,159	0.1	－	8,345
農林水産業費	3,062,318	9.8	1,123,707	1,389,019
商工費	556,016	1.8	3,255	409,004
土木費	2,096,087	6.7	1,323,406	840,854
消防費	1,394,171	4.5	465,265	923,904
教育費	1,925,416	6.2	309,963	1,575,321
災害復旧費	602,941	1.9	－	119,048
公債費	4,423,205	14.2	－	4,378,606
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,147,046	100.0	4,420,470	21,883,067

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,766,722	3,672,654
基準財政需要額	15,039,535	15,008,951
標準税収入額等	4,649,093	4,539,437
標準財政規模	16,142,647	16,030,806
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（%）	7.1	8.3
公債費負担比率（%）	18.8	18.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.9	12.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	68.4	73.7
積立金現在高 財調	1,882,435	2,065,729
積立金現在高 減債	1,324,457	1,124,334
積立金現在高 特定目的	6,073,743	6,268,647
地方債現在高	38,396,299	40,016,971
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,356,013	1,424,189
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	923,210	850,402
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	152,115	152,086

公営事業等への出資状況			
公営事業等への出資状況 合計	4,012,629	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,879
病院	959,562	再差引収支	-76,146
下水道	577,077	加入世帯数（世帯）	5,466
介護サービス	105,016	被保険者数（人）	8,144
上水道	102,875	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	390,434	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	1,877,665	被保険者1人当り 保険給付費	390

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.1	98.0	99.3	98.3
現年・計	市町村民税	98.8	98.2	99.5	98.8
現年・計	純固定資産税	99.2	97.7	99.1	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	33,903	人
平成２７年国調	34,613	人
増減率	-2.1	%
面積	211.30	k㎡
人口密度	160	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	33,153	人	32,773	人
令 5. 1. 1	33,250	人	32,997	人
増減率	-0.3	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,068	1,349
	6.8	8.5
第２次	2,812	2,882
	17.9	18.2
第３次	11,837	11,561
	75.3	73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
38	2159	地方交付税種地	１－２
愛媛県	東温市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,370,785	23.7	4,370,785	42.6
地方譲与税	151,455	0.8	151,455	1.5
利子割交付金	2,299	0.0	2,299	0.0
配当割交付金	24,010	0.1	24,010	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,047	0.2	29,047	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	870,639	4.7	870,639	8.5
ゴルフ場利用税交付金	23,564	0.1	23,564	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,673	0.0	1,673	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,273	0.1	13,273	0.1
法人事業税交付金	109,538	0.6	109,538	1.1
地方特例交付金等	51,799	0.3	51,799	0.5
内訳 地方特例交付金	42,362	0.2	42,362	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,437	0.1	9,437	0.1
地方交付税	5,074,908	27.5	4,597,416	44.8
内訳 普通交付税	4,597,416	24.9	4,597,416	44.8
内訳 特別交付税	477,492	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,722,990	58.2	10,245,498	99.8
交通安全対策特別交付金	3,026	0.0	3,026	0.0
分担金・負担金	20,160	0.1	60	0.0
使用料	157,743	0.9	－	－
手数料	19,712	0.1	－	－
国庫支出金	3,098,107	16.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	877	0.0	877	0.0
都道府県支出金	1,171,032	6.4	－	－
財産収入	28,839	0.2	－	－
寄附金	35,334	0.2	－	－
繰入金	759,038	4.1	－	－
繰越金	1,224,934	6.6	－	－
諸収入	301,109	1.6	20,864	0.2
地方債	890,700	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,700	0.4	－	－
歳入合計	18,433,601	100.0	10,270,325	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,368,456	99.9	95,900
法定普通税	4,368,456	99.9	95,900
市町村民税	2,001,977	45.8	95,900
内訳 個人均等割	54,838	1.3	－
内訳 所得割	1,511,416	34.6	－
内訳 法人均等割	114,056	2.6	18,979
内訳 法人税割	321,667	7.4	76,921
固定資産税	2,009,100	46.0	－
うち純固定資産税	1,979,347	45.3	－
軽自動車税	144,387	3.3	－
市町村たばこ税	212,992	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,329	0.1	－
法定目的税	2,329	0.1	－
内訳 入湯税	2,329	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,370,785	100.0	95,900

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	18,433,601	18,686,213
歳出総額	17,186,856	17,461,279
歳入歳出差引	1,246,745	1,224,934
翌年度に繰越すべき財源	193,619	134,084
実質収支	1,053,126	1,090,850
単年度収支	-37,724	-57,710
積立金	562,240	762,164
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	640,000	482,000
実質単年度収支	-115,484	222,454

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	300	886,200	2,954
うち消防職員	51	137,445	2,695
うち技能労務員	10	24,020	2,402
教育公務員	26	78,338	3,013
臨時職員	－	－	－
合計	326	964,538	2,959
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	8,450
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	3.04.01	6,700
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	3.04.01	5,710
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	3,960
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	3,230
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	14	24.04.01	2,970
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,170,767	18.4	2,983,185	2,971,397	28.7
うち職員給	1,741,619	10.1	1,661,073	－	－
扶助費	3,584,978	20.9	1,512,170	943,529	9.1
公債費	1,681,584	9.8	1,668,102	1,668,102	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,647,278	9.6	1,636,207	1,636,207	15.8
内訳 元利償還金 利子	34,306	0.2	31,895	31,895	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,437,329	49.1	6,163,457	5,583,028	54.0
物件費	2,358,178	13.7	1,873,814	1,720,963	16.6
維持補修費	274,244	1.6	247,848	247,848	2.4
補助費等	1,662,787	9.7	1,231,045	915,044	8.9
うち一部事務組合負担金	93,027	0.5	85,750	85,750	0.8
繰出金	1,545,412	9.0	1,260,269	1,210,431	11.7
積立金	609,342	3.5	596,277	－	－
投資・出資金・貸付金	338,122	2.0	277,665	276,868	2.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,961,442	11.4	521,095		
うち人件費	122,317	0.7	120,371		
内訳 普通建設事業費	1,916,274	11.1	493,115		
内訳 うち補助	956,883	5.6	59,903		
内訳 うち単独	900,020	5.2	399,942		
内訳 災害復旧事業費	45,168	0.3	27,980		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,186,856	100.0	12,171,470		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	9,954,182 千円
	96.3 % （ 96.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,418,215 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,315	0.8	－	130,315
総務費	1,982,767	11.5	47,660	1,783,188
民生費	6,698,520	39.0	40,066	3,920,210
衛生費	1,507,916	8.8	25,370	1,313,792
労働費	23,010	0.1	－	10
農林水産業費	758,164	4.4	210,356	449,033
商工費	234,463	1.4	21,527	179,530
土木費	1,657,467	9.6	926,834	873,565
消防費	674,836	3.9	145,945	556,428
教育費	1,792,646	10.4	498,516	1,269,317
災害復旧費	45,168	0.3	－	27,980
公債費	1,681,584	9.8	－	1,668,102
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,186,856	100.0	1,916,274	12,171,470

公営事業等への出資	
合計	2,302,972
下水道	395,271
上水道	362,289
宅地造成	990
工業用水道	－
国民健康保険	314,716
その他	1,229,706

国民健康保険事業の状況	
実質収支	263,455
再差引収支	216,882
加入世帯数（世帯）	4,166
被保険者数（人）	6,201
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	441

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,343,516	4,197,347
基準財政需要額	8,944,887	8,788,504
標準税収入額等	5,499,952	5,320,368
標準財政規模	10,166,116	10,066,631
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	10.4	10.8
公債費負担比率（%）	12.4	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.4	10.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	8.1	17.1
積立金現在高 財調	3,515,930	3,593,690
積立金現在高 減債	315,613	273,164
積立金現在高 特定目的	3,532,892	3,645,667
地方債現在高	11,285,334	12,041,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,060,096	916,856
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.8 99.3	99.8 99.3
徴収率（%） 市町村民税	99.8 99.5	99.8 99.4
徴収率（%） 純固定資産税	99.8 99.1	99.8 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,509	人
平成２７年国調	7,135	人
増減率	-8.8	%
面積	30.38	k㎡
人口密度	214	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,180 人	5,902 人
令 5. 1. 1	6,283 人	6,032 人
増減率	-1.6 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	250	257
	9.1	8.9
第２次	944	1,030
	34.3	35.6
第３次	1,557	1,604
	56.6	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38	3562	地方交付税種地	2－1
愛媛県	上島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	535,644	7.3	535,644	13.2
地方譲与税	27,306	0.4	27,306	0.7
利子割交付金	333	0.0	333	0.0
配当割交付金	3,484	0.0	3,484	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,188	0.1	4,188	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	152,804	2.1	152,804	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	328	0.0	328	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,954	0.0	2,954	0.1
法人事業税交付金	14,539	0.2	14,539	0.4
地方特例交付金等	3,991	0.1	3,991	0.1
内訳 地方特例交付金	2,464	0.0	2,464	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,527	0.0	1,527	0.0
地方交付税	3,796,409	51.7	3,299,883	81.0
内訳 普通交付税	3,299,883	45.0	3,299,883	81.0
内訳 特別交付税	496,526	6.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,541,980	61.9	4,045,454	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	27,631	0.4	41	0.0
使用料	152,345	2.1	1,982	0.0
手数料	19,336	0.3	-	-
国庫支出金	770,226	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	361,067	4.9	-	-
財産収入	26,460	0.4	21,951	0.5
寄附金	50,620	0.7	-	-
繰入金	381,400	5.2	-	-
繰越金	145,249	2.0	-	-
諸収入	63,560	0.9	3,206	0.1
地方債	801,300	10.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,800	0.2	-	-
歳入合計	7,341,174	100.0	4,072,634	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	535,644	100.0	-
法定普通税	535,644	100.0	-
市町村民税	230,954	43.1	-
内訳 個人均等割	9,780	1.8	-
内訳 所得割	201,522	37.6	-
内訳 法人均等割	10,142	1.9	-
内訳 法人税割	9,510	1.8	-
固定資産税	252,141	47.1	-
うち純固定資産税	251,939	47.0	-
軽自動車税	25,914	4.8	-
市町村たばこ税	26,635	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	535,644	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,333,419	18.4	1,276,554	1,248,829	30.6
うち職員給	842,506	11.6	794,985	-	-
扶助費	330,577	4.6	186,567	68,911	1.7
公債費	1,138,890	15.7	1,078,737	1,078,737	26.4
内訳 元利償還金 元金	1,100,969	15.2	1,040,816	1,040,816	25.5
内訳 元利償還金 利子	37,921	0.5	37,921	37,921	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,802,886	38.6	2,541,858	2,396,477	58.6
物件費	1,102,156	15.2	845,625	688,115	16.8
維持補修費	71,244	1.0	57,329	57,329	1.4
補助費等	450,329	6.2	345,505	156,272	3.8
うち一部事務組合負担金	10,722	0.1	10,722	10,722	0.3
繰出金	1,079,566	14.9	1,003,393	581,528	14.2
積立金	69,688	1.0	69,357	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,679,205	23.1	308,085		
うち人件費	80,508	1.1	80,508		
内訳 普通建設事業費	1,679,205	23.1	308,085		
内訳 うち補助	1,099,140	15.1	20,156		
内訳 うち単独	571,589	7.9	286,353		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,255,074	100.0	5,171,152		

経常経費充当一般財源等 3,879,721 千円

経常収支比率 94.9 % （ 95.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,257,252 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,537	0.9	-	66,537
総務費	1,182,680	16.3	100,723	1,074,231
民生費	1,210,450	16.7	3,586	955,042
衛生費	638,839	8.8	69,613	514,283
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	554,788	7.6	372,704	192,138
商工費	186,210	2.6	5,335	141,646
土木費	852,800	11.8	413,709	464,327
消防費	312,835	4.3	29,866	269,790
教育費	1,055,828	14.6	683,669	359,204
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,139,807	15.7	-	1,079,654
諸支出金	54,300	0.7	-	54,300
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,255,074	100.0	1,679,205	5,171,152

繰出金	1,079,566	国民健康保険事業の状況 実質収支	20,454
公営事業等への出 下水道	370,100	再差引収支	-3,677
介護サービス	127,700	加入世帯数（世帯）	1,022
簡易水道	76,200	被保険者数（人）	1,444
交通	54,300	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	127,694	国庫支出金	-
その他	323,572	保険給付費	405

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,341,174	6,614,693
歳出総額	7,255,074	6,469,444
歳入歳出差引	86,100	145,249
翌年度に繰越すべき財源	14,533	73,260
実質収支	71,567	71,989
単年度収支	-422	-61,912
積立金	247	66,542
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	170,000	13,000
実質単年度収支	-170,175	-8,370

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	148	407,148	2,751
うち消防職員	26	69,550	2,675
うち技能労務員	11	26,081	2,371
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	150	415,662	2,771
ラスパイレス指数			91.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村	長
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村	長
退職手当	○	火葬場	×	教育	長
事務機共同	×	常備消防	×	議会議	長
税務事務	○	小学校	×	議会副議	長
老人福祉	×	中学校	×	議会議	員
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	7,240
副市区町村長	1	16.10.01	5,940
教育長	1	16.10.01	5,440
議会議長	1	16.10.01	2,340
議会副議長	1	16.10.01	1,890
議会議員	12	16.10.01	1,710

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	589,035	581,171
基準財政需要額	3,888,947	3,881,091
標準税収入額等	730,790	722,971
標準財政規模	4,045,520	4,055,693
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	1.8	1.8
公債費負担比率（%）	20.5	21.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	13.7	13.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	35.7	29.7
積立金現在高 財調	947,949	1,117,700
積立金現在高 減債	312,100	445,568
積立金現在高 特定目的	765,567	774,058
地方債現在高	8,704,346	9,004,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,631	5,585
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
合計	99.4	98.5	99.6	98.6
市町村民税	99.6	99.3	99.7	99.2
純固定資産税	99.1	97.6	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,404	人
平成２７年国調	8,447	人
増減率	-12.3	%
面積	583.69	k㎡
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,145 人	7,120 人
令 5. 1. 1	7,420 人	7,394 人
増減率	-3.7 %	-3.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	936	1,179
	27.1	30.0
第２次	483	578
	14.0	14.7
第３次	2,040	2,177
	59.0	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
38	3864		
愛媛県	久万高原町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	881,623	8.2	881,623	14.9
地方譲与税	274,669	2.5	274,669	4.6
利子割交付金	342	0.0	342	0.0
配当割交付金	3,578	0.0	3,578	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,325	0.0	4,325	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	180,740	1.7	180,740	3.1
ゴルフ場利用税交付金	18,051	0.2	18,051	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,047	0.0	1,047	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,352	0.1	9,352	0.2
法人事業税交付金	21,693	0.2	21,693	0.4
地方特例交付金等	2,240	0.0	2,240	0.0
内訳 地方特例交付金	2,240	0.0	2,240	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	4,995,954	46.3	4,464,103	75.4
内訳 普通交付税	4,464,103	41.3	4,464,103	75.4
内訳 特別交付税	531,851	4.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,393,614	59.2	5,861,763	99.0
交通安全対策特別交付金	1,004	0.0	1,004	0.0
分担金・負担金	39,633	0.4	-	-
使用料	137,474	1.3	12,061	0.2
手数料	37,748	0.3	28	0.0
国庫支出金	1,089,455	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	522,775	4.8	-	-
財産収入	78,824	0.7	41,219	0.7
寄附金	27,617	0.3	-	-
繰入金	882,173	8.2	-	-
繰越金	768,024	7.1	-	-
諸収入	163,841	1.5	7,852	0.1
地方債	659,500	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	22,000	0.2	-	-
歳入合計	10,801,682	100.0	5,923,927	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	881,202	100.0	-
法定普通税	881,202	100.0	-
市町村民税	280,279	31.8	-
内訳 個人均等割	10,318	1.2	-
内訳 所得割	236,945	26.9	-
内訳 法人均等割	20,356	2.3	-
内訳 法人税割	12,660	1.4	-
固定資産税	514,656	58.4	-
うち純固定資産税	493,428	56.0	-
軽自動車税	38,920	4.4	-
市町村たばこ税	47,347	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	421	0.0	-
法定目的税	421	0.0	-
内訳 入湯税	421	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	881,623	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,073,659	21.1	2,018,757	2,018,269	33.9
うち職員給	1,428,834	14.5	1,410,870	-	-
扶助費	691,443	7.0	319,869	171,793	2.9
公債費	867,215	8.8	855,842	855,842	14.4
内訳 元利償還金 元金	840,373	8.6	829,000	829,000	13.9
内訳 元利償還金 利子	26,842	0.3	26,842	26,842	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,632,317	37.0	3,194,468	3,045,904	51.2
物件費	1,460,085	14.9	1,068,873	813,008	13.7
維持補修費	81,212	0.8	50,744	44,616	0.8
補助費等	2,048,311	20.8	1,359,906	734,824	12.4
うち一部事務組合負担金	44,082	0.4	44,082	44,082	0.7
繰出金	702,802	7.2	581,144	575,842	9.7
積立金	176,831	1.8	124,835	-	-
投資・出資金・貸付金	37,254	0.4	4,470	4,470	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,687,605	17.2	672,573		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,096,731	11.2	313,135		
内訳 うち補助	459,598	4.7	66,063		
内訳 うち単独	562,121	5.7	245,552		
内訳 災害復旧事業費	590,874	6.0	359,438		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,826,417	100.0	7,057,013		

経常経費充当一般財源等計	
	5,218,664 千円
経常収支比率	
	87.8 % （ 88.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,032,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,404	0.8	-	76,404
総務費	1,423,428	14.5	48,734	1,173,246
民生費	2,113,689	21.5	1,034	1,245,815
衛生費	1,182,644	12.0	100,065	927,139
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,137,486	11.6	306,724	733,574
商工費	338,467	3.4	90,596	192,880
土木費	706,701	7.2	358,166	358,560
消防費	472,192	4.8	66,374	416,038
教育費	917,317	9.3	125,038	718,077
災害復旧費	590,874	6.0	-	359,438
公債費	867,215	8.8	-	855,842
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,826,417	100.0	1,096,731	7,057,013

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,801,682	10,970,509
歳出総額	9,826,417	9,802,485
歳入歳出差引	975,265	1,168,024
翌年度に繰越すべき財源	338,009	390,906
実質収支	637,256	777,118
単年度収支	-139,862	-49,882
積立金	45,851	24,428
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	591,435	801,819
実質単年度収支	-685,446	-827,273

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	210	619,500	2,950
うち消防職員	44	119,680	2,720
うち技能労務員	4	11,056	2,764
教育公務員	19	52,801	2,779
臨時職員	-	-	-
合計	229	672,301	2,936
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,700
副市区町村長	1	23.04.01	6,160
教育長	1	23.04.01	5,540
議会議長	1	16.08.01	2,650
議会副議長	1	16.08.01	1,990
議会議員	11	16.08.01	1,850

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,134,054	1,117,062
基準財政需要額	5,608,048	5,538,188
標準税収入額等	1,369,642	1,350,746
標準財政規模	5,855,844	5,820,087
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（%）	10.9	13.4
公債費負担比率（%）	10.7	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.4	10.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,258,139	3,403,723
減債	273,782	249,342
特定目的	1,575,676	1,754,531
地方債現在高	9,148,873	9,329,746
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	161,413	184,349
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.4 98.1	99.2 98.2
市町村民税	99.3 98.7	99.4 98.9
純固定資産税	99.3 97.6	99.0 97.6

国民健康保険の状況	
公営事業会計 実質収支	48,214
下水道 再差引収支	26,940
簡易水道 加入世帯数（世帯）	1,204
病院 被保険者数（人）	1,769
介護サービス	82
国民健康保険 被保険者1人当り 保険税(料)収入額	-
国庫支出金	-
保険給付費	463
その他	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	29,630	人
平成２７年国調	30,064	人
増減率	-1.4	%
面積	20.38	k㎡
人口密度	1,454	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	30,412 人	30,095 人
令 5. 1. 1	30,364 人	30,118 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	680	781
	4.9	5.7
第２次	3,611	3,663
	26.1	26.8
第３次	9,535	9,235
	69.0	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
38	4011	地方交付税種地	2－3
愛媛県	松前町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,383,140	33.1	4,383,140	59.7
地方譲与税	83,123	0.6	83,123	1.1
利子割交付金	1,945	0.0	1,945	0.0
配当割交付金	20,294	0.2	20,294	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,510	0.2	24,510	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	737,400	5.6	737,400	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,011	0.0	1,011	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,205	0.1	9,205	0.1
法人事業税交付金	77,102	0.6	77,102	1.1
地方特例交付金等	45,529	0.3	45,529	0.6
内訳 地方特例交付金	40,115	0.3	40,115	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,414	0.0	5,414	0.1
地方交付税	2,118,303	16.0	1,932,328	26.3
内訳 普通交付税	1,932,328	14.6	1,932,328	26.3
内訳 特別交付税	185,975	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,501,562	56.6	7,315,587	99.7
交通安全対策特別交付金	2,670	0.0	2,670	0.0
分担金・負担金	23,637	0.2	－	－
使用料	93,621	0.7	6,105	0.1
手数料	48,904	0.4	－	－
国庫支出金	2,086,145	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	896,271	6.8	－	－
財産収入	32,799	0.2	17	0.0
寄附金	21,074	0.2	－	－
繰入金	358,009	2.7	－	－
繰越金	653,208	4.9	－	－
諸収入	192,642	1.5	11,553	0.2
地方債	1,340,959	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,059	0.6	－	－
歳入合計	13,251,501	100.0	7,335,932	100.0

内訳 元利償還金 { 元金 / 利子 }

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,383,140	100.0	73,874
法定普通税	4,383,140	100.0	73,874
市町村民税	1,606,942	36.7	73,874
内訳 個人均等割	52,086	1.2	－
内訳 所得割	1,244,798	28.4	－
内訳 法人均等割	117,581	2.7	19,489
内訳 法人税割	192,477	4.4	54,385
固定資産税	2,465,636	56.3	－
うち純固定資産税	2,460,312	56.1	－
軽自動車税	111,633	2.5	－
市町村たばこ税	198,929	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,383,140	100.0	73,874

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	13,251,501	12,385,985
歳出総額	12,676,392	11,732,777
歳入歳出差引	575,109	653,208
翌年度に繰越すべき財源	23,992	24,651
実質収支	551,117	628,557
単年度収支	-77,440	-109,427
積立金	314,296	369,005
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	329,136	64,098
実質単年度収支	-92,280	195,480

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	197	600,456	3,048
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,876	2,719
教育公務員	7	23,783	3,398
臨時職員	－	－	－
合計	204	624,239	3,060
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	2.12.01	7,776
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	29.04.01	6,860
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	29.04.01	6,050
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	20.04.01	3,800
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	3,100
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	12	20.04.01	2,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,053,496	16.2	1,819,275	1,425,154	19.2
うち職員給	1,195,578	9.4	1,032,242	－	－
扶助費	2,864,836	22.6	1,206,302	733,929	9.9
公債費	1,068,116	8.4	1,068,116	1,068,116	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,014,869	8.0	1,014,869	1,014,869	13.7
内訳 元利償還金 利子	53,242	0.4	53,242	53,242	0.7
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	5,986,448	47.2	4,093,693	3,227,199	43.5
物件費	1,459,531	11.5	1,247,893	1,105,425	14.9
維持補修費	86,966	0.7	78,687	72,782	1.0
補助費等	1,993,445	15.7	1,738,986	1,048,662	14.1
うち一部事務組合負担金	1,038,156	8.2	900,836	835,273	11.3
繰出金	1,316,547	10.4	1,074,185	989,747	13.3
積立金	348,415	2.7	347,813	－	－
投資・出資金・貸付金	129,100	1.0	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,355,940	10.7	240,862		
うち人件費	37,578	0.3	37,578		
内訳 普通建設事業費	1,355,940	10.7	240,862		
内訳 うち補助	262,438	2.1	30,421		
内訳 うち単独	1,078,409	8.5	207,948		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,676,392	100.0	8,827,119		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	6,443,815 千円
経常収支比率	86.9 %（87.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,402,228 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,428	0.9	－	108,398
総務費	1,672,509	13.2	180,007	1,420,257
民生費	5,485,057	43.3	379,875	3,108,614
衛生費	1,393,457	11.0	6,190	945,515
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	244,508	1.9	23,133	164,260
商工費	193,058	1.5	－	186,292
土木費	1,164,381	9.2	592,287	646,791
消防費	600,359	4.7	127,875	474,934
教育費	746,519	5.9	46,573	703,942
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,068,116	8.4	－	1,068,116
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,676,392	100.0	1,355,940	8,827,119

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	1,779,091	
下水道	336,974	
上水道	125,570	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	280,900	
その他	1,035,647	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	112,604
再差引収支	65,919
加入世帯数（世帯）	3,753
被保険者数（人）	5,583
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	385

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,158,826	4,104,395
基準財政需要額	6,091,154	5,849,049
標準税収入額等	5,282,121	5,220,517
標準財政規模	7,295,508	7,144,827
財政力指数	0.69	0.72
実質収支比率（％）	7.6	8.8
公債費負担比率（％）	11.4	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.6	9.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	71.5	74.0
積立金現在高 財調	1,011,939	1,026,779
積立金現在高 減債	349,590	349,415
積立金現在高 特定目的	1,060,292	1,029,539
地方債現在高	13,137,538	12,811,448
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	81,000	593,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	732,656	561,909
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）年・現・計 合計	99.6 98.8	99.5 98.9
徴収率（％）年・現・計 市町村民税	99.4 98.0	99.1 98.0
徴収率（％）年・現・計 純固定資産税	99.7 99.3	99.7 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	20,480	人
平成２７年国調	21,239	人
増減率	-3.6	%
面積	101.59	k㎡
人口密度	202	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	20,375 人	20,302 人
令 5. 1. 1	20,510 人	20,442 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	877	953
	9.1	9.3
第２次	2,126	2,317
	22.1	22.7
第３次	6,597	6,930
	68.7	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
38	4020	地方交付税種地	2－3
愛媛県	砥部町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,044,504	19.7	2,044,504	35.8
地方譲与税	96,745	0.9	96,745	1.7
利子割交付金	1,174	0.0	1,174	0.0
配当割交付金	12,229	0.1	12,229	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,730	0.1	14,730	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	483,070	4.7	483,070	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	974	0.0	974	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,771	0.1	8,771	0.2
法人事業税交付金	41,466	0.4	41,466	0.7
地方特例交付金等	24,343	0.2	24,343	0.4
内訳 地方特例交付金	22,094	0.2	22,094	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,249	0.0	2,249	0.0
地方交付税	3,201,860	30.9	2,978,515	52.2
内訳 普通交付税	2,978,515	28.7	2,978,515	52.2
内訳 特別交付税	223,345	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,929,866	57.2	5,706,521	100.0
交通安全対策特別交付金	1,679	0.0	1,679	0.0
分担金・負担金	61,814	0.6	－	－
使用料	104,116	1.0	－	－
手数料	50,359	0.5	－	－
国庫支出金	1,553,955	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	563,155	5.4	－	－
財産収入	7,781	0.1	67	0.0
寄附金	95,985	0.9	－	－
繰入金	298,390	2.9	－	－
繰越金	985,867	9.5	－	－
諸収入	187,158	1.8	17	0.0
地方債	530,500	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	36,900	0.4	－	－
歳入合計	10,370,625	100.0	5,708,284	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,044,504	100.0	29,046
法定普通税	2,044,504	100.0	29,046
市町村民税	906,165	44.3	29,046
内訳 個人均等割	34,115	1.7	－
内訳 所得割	740,166	36.2	－
内訳 法人均等割	71,415	3.5	11,916
内訳 法人税割	60,469	3.0	17,130
固定資産税	920,572	45.0	－
うち純固定資産税	903,399	44.2	－
軽自動車税	90,434	4.4	－
市町村たばこ税	127,333	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,044,504	100.0	29,046

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	10,370,625	10,099,902
歳出総額	9,290,858	9,114,035
歳入歳出差引	1,079,767	985,867
翌年度に繰越すべき財源	78,134	106,129
実質収支	1,001,633	879,738
単年度収支	121,895	-279,837
積立金	236	266
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	-77,869	-479,571

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	156	455,988	2,923
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
一般職員 教育公務員	15	43,755	2,917
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	171	499,743	2,922
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,840
副市区町村長	1	18.04.01	6,320
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	3,190
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	14	18.04.01	2,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,899,763	20.4	1,735,187	1,725,676	30.0
うち職員給	994,643	10.7	901,806	－	－
扶助費	1,449,704	15.6	643,738	341,808	5.9
公債費	694,757	7.5	688,366	688,366	12.0
内訳 元利償還金 元金	646,494	7.0	640,103	640,103	11.1
内訳 元利償還金 利子	48,263	0.5	48,263	48,263	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,044,224	43.5	3,067,291	2,755,850	48.0
物件費	1,552,428	16.7	1,130,587	993,038	17.3
維持補修費	26,960	0.3	12,703	12,703	0.2
補助費等	1,366,752	14.7	1,053,639	739,995	12.9
うち一部事務組合負担金	651,392	7.0	550,092	502,962	8.8
繰出金	1,013,560	10.9	807,729	679,987	11.8
積立金	12,289	0.1	10,674	－	－
投資・出資金・貸付金	27,500	0.3	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,247,145	13.4	363,963		
うち人件費	40,011	0.4	40,011		
内訳 普通建設事業費	1,209,579	13.0	342,927		
内訳 うち補助	472,993	5.1	24,448		
内訳 うち単独	712,083	7.7	296,976		
内訳 災害復旧事業費	37,566	0.4	21,036		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,290,858	100.0	6,466,586		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	90.2 % （ 90.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,546,353 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,893	1.1	－	99,863
総務費	1,150,806	12.4	188,823	856,924
民生費	3,716,016	40.0	346,275	2,161,447
衛生費	905,541	9.7	108,548	577,506
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	292,808	3.2	55,018	208,923
商工費	283,331	3.0	1,558	158,387
土木費	617,495	6.6	372,259	447,106
消防費	517,346	5.6	73,734	463,166
教育費	975,299	10.5	63,364	783,862
災害復旧費	37,566	0.4	－	21,036
公債費	694,757	7.5	－	688,366
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,290,858	100.0	1,209,579	6,466,586

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,202,161
	下水道	186,107
	介護サービス	11,406
	上水道	2,494
	工業用水道	－
	国民健康保険	279,217
	その他	722,937

国民健康保険事業の状況	
実質収支	238,736
再差引収支	197,909
加入世帯数（世帯）	2,830
被保険者数（人）	4,312
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	378

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,153,311	2,098,383
基準財政需要額	5,131,826	5,011,124
標準税収入額等	2,678,035	2,610,363
標準財政規模	5,693,524	5,604,186
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（%）	17.6	15.7
公債費負担比率（%）	9.1	8.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.1	3.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	46.5	38.5
積立金現在高 財調	1,156,595	1,356,359
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	709,037	795,374
地方債現在高	9,479,305	9,595,299
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	632,011	999,898
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）（年・計） 合計	99.3 98.9	99.5 99.0
徴収率（%）（年・計） 市町村民税	99.4 98.8	99.5 98.8
徴収率（%）（年・計） 純固定資産税	99.1 98.7	99.4 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,322	人
平成２７年国調	16,742	人
増減率	-8.5	%
面積	299.43	k㎡
人口密度	51	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	15,081 人	15,011 人
令 5. 1. 1	15,406 人	15,347 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,564	1,726
	19.9	21.1
第２次	1,838	1,938
	23.4	23.7
第３次	4,462	4,513
	56.7	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
38	4224		
愛媛県	内子町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,452,436	12.5	1,445,109	21.6
地方譲与税	189,776	1.6	189,776	2.8
利子割交付金	752	0.0	752	0.0
配当割交付金	7,859	0.1	7,859	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,508	0.1	9,508	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	361,826	3.1	361,826	5.4
ゴルフ場利用税交付金	22,232	0.2	22,232	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,608	0.0	1,608	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,060	0.1	14,060	0.2
法人事業税交付金	33,873	0.3	33,873	0.5
地方特例交付金等	12,836	0.1	12,836	0.2
内訳 地方特例交付金	10,132	0.1	10,132	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,704	0.0	2,704	0.0
地方交付税	5,097,912	43.8	4,554,238	68.0
内訳 普通交付税	4,554,238	39.2	4,554,238	68.0
内訳 特別交付税	543,674	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,204,678	62.0	6,653,677	99.3
交通安全対策特別交付金	1,442	0.0	1,442	0.0
分担金・負担金	31,652	0.3	－	－
使用料	134,038	1.2	42,149	0.6
手数料	37,792	0.3	－	－
国庫支出金	1,367,370	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	775,274	6.7	－	－
財産収入	20,145	0.2	－	－
寄附金	27,051	0.2	－	－
繰入金	525,951	4.5	－	－
繰越金	472,164	4.1	－	－
諸収入	131,129	1.1	2,123	0.0
地方債	898,227	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	30,027	0.3	－	－
歳入合計	11,626,913	100.0	6,699,391	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,452,436	100.0	－
法定普通税	1,452,436	100.0	－
市町村民税	562,795	38.7	－
内訳 個人均等割	23,663	1.6	－
内訳 所得割	476,866	32.8	－
内訳 法人均等割	35,203	2.4	－
内訳 法人税割	27,063	1.9	－
固定資産税	724,995	49.9	－
うち純固定資産税	719,483	49.5	－
軽自動車税	73,222	5.0	－
市町村たばこ税	91,424	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,452,436	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,058,385	18.6	1,985,635	1,836,481	27.3
うち職員給	1,289,733	11.6	1,259,504	－	－
扶助費	1,126,376	10.2	505,653	240,033	3.6
公債費	955,765	8.6	942,251	928,721	13.8
内訳 元利償還金 元金	937,767	8.5	924,329	910,829	13.5
内訳 元利償還金 利子	17,998	0.2	17,922	17,892	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,140,526	37.4	3,433,539	3,005,235	44.7
物件費	1,281,903	11.6	929,319	827,598	12.3
維持補修費	179,128	1.6	161,413	103,041	1.5
補助費等	1,799,614	16.3	1,172,941	876,379	13.0
うち一部事務組合負担金	482,039	4.4	482,039	412,616	6.1
繰出金	1,015,422	9.2	817,141	745,780	11.1
積立金	439,697	4.0	113,395	－	－
投資・出資金・貸付金	190,751	1.7	186,719	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,026,161	18.3	740,787		
うち人件費	43,810	0.4	43,810		
内訳 普通建設事業費	1,823,075	16.5	669,536		
内訳 うち補助	700,798	6.3	107,203		
内訳 うち単独	1,090,556	9.8	533,604		
内訳 災害復旧事業費	203,086	1.8	71,251		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,073,202	100.0	7,555,254		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	5,558,033 千円
	82.6 % （ 83.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,108,965 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,495	0.8	－	83,495
総務費	1,516,508	13.7	53,888	1,074,436
民生費	3,143,505	28.4	6,647	1,970,419
衛生費	935,343	8.4	119,959	788,447
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	713,185	6.4	351,498	332,767
商工費	335,058	3.0	10,193	185,881
土木費	1,064,425	9.6	700,381	602,792
消防費	510,794	4.6	31,865	481,736
教育費	1,612,038	14.6	548,644	1,021,779
災害復旧費	203,086	1.8	－	71,251
公債費	955,765	8.6	－	942,251
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,073,202	100.0	1,823,075	7,555,254

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,626,913	11,236,922
歳出総額	11,073,202	10,764,758
歳入歳出差引	553,711	472,164
翌年度に繰越すべき財源	209,887	149,364
実質収支	343,824	322,800
単年度収支	21,024	33,885
積立金	266	2,309
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	11,887	－
実質単年度収支	9,403	36,194

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	217	631,687	2,911
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	31,884	2,657
教育公務員	5	13,540	2,708
臨時職員	－	－	－
合計	222	645,227	2,906
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,480
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,050
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,480
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	2,639
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,134
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	13	18.04.01	2,008
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,715,887	1,689,132
基準財政需要額	6,270,125	6,235,539
標準税収入額等	2,113,633	2,086,171
標準財政規模	6,697,898	6,698,999
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	5.1	4.8
公債費負担比率（％）	11.6	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	2.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,366,141	1,377,762
減債	1,206,151	1,177,028
特定目的	5,244,285	5,311,549
地方債現在高	7,752,743	7,792,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,236	2,854
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	280,528	280,474
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 98.1	99.4 98.6
市町村民税	99.3 99.0	99.3 98.9
純固定資産税	98.2 97.1	99.4 98.3

公営事業等	決算額	会計の状況		
合計	1,364,875	国民健康保険事業	実質収支	12,058
上水道	179,731		再差引収支	-14,106
下水道	169,722		加入世帯数（世帯）	2,282
工業用水道	－		被保険者数（人）	3,560
交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国民健康保険	198,983		被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	816,439		被保険者1人当り 保険給付費	384

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,397	人
平成２７年国調	9,626	人
増減率	-12.8	%
面積	93.83	k㎡
人口密度	89	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	8,062	人	7,977	人
令 5. 1. 1	8,395	人	8,331	人
増減率	-4.0	%	-4.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,275	1,556
	30.9	32.8
第２次	680	834
	16.5	17.6
第３次	2,168	2,359
	52.6	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
38	4429		
愛媛県	伊方町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,719,338	30.5	3,313,655	59.7
地方譲与税	85,669	0.7	85,669	1.5
利子割交付金	409	0.0	409	0.0
配当割交付金	4,273	0.0	4,273	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,145	0.0	5,145	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	206,783	1.7	206,783	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,077	0.0	1,077	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,572	0.1	9,572	0.2
法人事業税交付金	22,198	0.2	22,198	0.4
地方特例交付金等	3,077	0.0	3,077	0.1
内訳 地方特例交付金	2,100	0.0	2,100	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	977	0.0	977	0.0
地方交付税	2,166,879	17.8	1,851,419	33.4
内訳 普通交付税	1,851,419	15.2	1,851,419	33.4
内訳 特別交付税	315,460	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,224,420	51.1	5,503,277	99.2
交通安全対策特別交付金	793	0.0	793	0.0
分担金・負担金	32,668	0.3	-	-
使用料	89,356	0.7	22,696	0.4
手数料	15,812	0.1	37	0.0
国庫支出金	1,947,268	16.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	934,290	7.7	-	-
財産収入	88,133	0.7	-	-
寄附金	113,428	0.9	-	-
繰入金	1,382,802	11.4	-	-
繰越金	470,090	3.9	-	-
諸収入	409,402	3.4	20,483	0.4
地方債	473,500	3.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	32,100	0.3	-	-
歳入合計	12,181,962	100.0	5,547,286	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,719,338	100.0	-
法定普通税	3,313,655	89.1	-
市町村民税	347,080	9.3	-
内訳 個人均等割	13,420	0.4	-
内訳 所得割	253,344	6.8	-
内訳 法人均等割	23,984	0.6	-
内訳 法人税割	56,332	1.5	-
固定資産税	2,892,421	77.8	-
うち純固定資産税	2,892,329	77.8	-
軽自動車税	35,765	1.0	-
市町村たばこ税	38,389	1.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	405,683	10.9	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,719,338	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	12,181,962	11,273,888
歳出総額	11,567,519	10,803,798
歳入歳出差引	614,443	470,090
翌年度に繰越すべき財源	313,861	207,133
実質収支	300,582	262,957
単年度収支	37,625	-944,620
積立金	136,456	800,345
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	373,967	-
実質単年度収支	-199,886	-144,275

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	163	452,977	2,779
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	163	452,977	2,779
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,850
副市区町村長	1	17.04.01	6,260
教育長	1	17.04.01	5,530
議会議長	1	17.04.01	2,720
議会副議長	1	17.04.01	2,250
議会議員	12	17.04.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,684,468	14.6	1,439,880	1,438,843	25.8
うち職員給	1,017,490	8.8	776,623	-	-
扶助費	762,471	6.6	401,792	189,072	3.4
公債費	889,802	7.7	874,122	874,122	15.7
内訳 元利償還金 元金	855,442	7.4	841,475	841,475	15.1
内訳 元利償還金 利子	34,360	0.3	32,647	32,647	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,336,741	28.8	2,715,794	2,502,037	44.8
物件費	1,467,746	12.7	1,249,125	1,003,039	18.0
維持補修費	161,255	1.4	126,379	126,379	2.3
補助費等	1,533,280	13.3	1,209,976	768,621	13.8
うち一部事務組合負担金	394,277	3.4	330,518	330,518	5.9
繰出金	1,332,642	11.5	1,127,760	528,773	9.5
積立金	772,632	6.7	749,009	-	-
投資・出資金・貸付金	45,387	0.4	5,387	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,917,836	25.2	1,542,442		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,828,235	24.4	1,472,641		
内訳 うち補助	666,827	5.8	174,506		
内訳 うち単独	2,095,271	18.1	1,268,098		
内訳 災害復旧事業費	89,601	0.8	69,801		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,567,519	100.0	8,725,872		

経常経費充当一般財源等計 4,928,849 千円

経常収支比率 88.3 %（88.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,340,315 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,818	0.7	-	80,788
総務費	1,616,514	14.0	89,157	1,474,596
民生費	2,301,604	19.9	314,478	1,537,411
衛生費	1,255,510	10.9	63,238	1,025,172
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	736,142	6.4	270,557	422,983
商工費	1,023,646	8.8	724,452	443,112
土木費	1,672,396	14.5	695,283	1,432,134
消防費	735,565	6.4	340,795	375,548
教育費	1,165,921	10.1	330,275	990,205
災害復旧費	89,601	0.8	-	69,801
公債費	889,802	7.7	-	874,122
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,567,519	100.0	2,828,235	8,725,872

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	1,503,457
	下水道	556,332
	上水道	149,015
	その他	21,800
	介護サービス	2,062
	国民健康保険	280,180
	その他	494,068

国民健康保険事業の状況		
実質収支		4,470
再差引収支		-20,658
加入世帯数（世帯）		1,581
被保険者数（人）		2,357
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	447

区分

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,787,197	2,900,176
基準財政需要額	4,642,403	4,666,814
標準税収入額等	3,630,019	3,785,167
標準財政規模	5,513,543	5,617,543
財政力指数	0.56	0.52
実質収支比率（％）	5.5	4.7
公債費負担比率（％）	9.4	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.5	5.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,869,972	6,107,483
積立金現在高 減債	591,829	941,322
積立金現在高 特定目的	7,528,299	7,536,974
地方債現在高	7,561,291	7,943,233
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	68,287	73,149
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,105	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	334,051	333,888

徴収率（％）	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
合計	99.8 98.4	99.7 98.2
市町村民税	99.8 99.0	98.8 97.9
純固定資産税	99.8 98.2	99.8 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,674	人
平成２７年国調	4,072	人
増減率	-9.8	%
面積	98.45	k㎡
人口密度	37	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	3,580	人	3,533	人
令 5. 1. 1	3,661	人	3,625	人
増減率	-2.2	%	-2.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	262	291
	15.7	16.2
第２次	285	335
	17.1	18.7
第３次	1,122	1,165
	67.2	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
38 愛媛県	4844 松野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	288,786	7.0	288,786	11.7
地方譲与税	55,403	1.3	55,403	2.2
利子割交付金	149	0.0	149	0.0
配当割交付金	1,563	0.0	1,563	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,896	0.0	1,896	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	83,801	2.0	83,801	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	491	0.0	491	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,445	0.1	4,445	0.2
法人事業税交付金	7,932	0.2	7,932	0.3
地方特例交付金等	1,291	0.0	1,291	0.1
内訳 地方特例交付金	1,291	0.0	1,291	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,205,646	53.6	2,027,096	82.0
内訳 普通交付税	2,027,096	49.3	2,027,096	82.0
内訳 特別交付税	178,550	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,651,403	64.5	2,472,853	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,118	0.2	－	－
使用料	37,176	0.9	－	－
手数料	10,668	0.3	－	－
国庫支出金	356,064	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	263,977	6.4	－	－
財産収入	4,493	0.1	－	－
寄附金	11,799	0.3	－	－
繰入金	10,941	0.3	－	－
繰越金	64,429	1.6	－	－
諸収入	58,705	1.4	46	0.0
地方債	636,427	15.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,127	0.2	－	－
歳入合計	4,113,200	100.0	2,472,899	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	288,786	100.0	－
法定普通税	288,786	100.0	－
市町村民税	104,832	36.3	－
内訳 個人均等割	5,148	1.8	－
内訳 所得割	92,018	31.9	－
内訳 法人均等割	5,117	1.8	－
内訳 法人税割	2,549	0.9	－
固定資産税	144,719	50.1	－
うち純固定資産税	142,676	49.4	－
軽自動車税	16,807	5.8	－
市町村たばこ税	22,428	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	288,786	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支 歳入総額	4,113,200	4,446,239
収支 歳出総額	4,065,480	4,291,810
収支 歳入歳出差引	47,720	154,429
収支 翌年度に繰越すべき財源	2,800	14,842
収支 実質収支	44,920	139,587
収支 単年度収支	-94,667	-86,460
収支 積立金	575	650
収支 繰上償還金	－	－
収支 積立金取崩し額	－	－
収支 実質単年度収支	-94,092	-85,810

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	69	200,169	2,901
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	69	200,169	2,901
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,750
副市区町村長	1	28.04.01	5,355
教育長	1	28.04.01	5,082
議会議長	1	28.04.01	2,130
議会副議長	1	28.04.01	1,780
議会議員	5	28.04.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	748,470	18.4	710,992	671,912	27.1
うち職員給	426,983	10.5	403,522	－	－
扶助費	285,221	7.0	111,539	75,062	3.0
公債費	548,722	13.5	532,509	532,509	21.5
内訳 元利償還金 元金	534,992	13.2	518,779	518,779	20.9
内訳 元利償還金 利子	13,437	0.3	13,437	13,437	0.5
内訳 一時借入金利子	293	0.0	293	293	0.0
（義務的経費計）	1,582,413	38.9	1,355,040	1,279,483	51.5
物件費	565,733	13.9	484,484	410,745	16.5
維持補修費	1,556	0.0	1,459	1,459	0.1
補助費等	551,973	13.6	446,579	280,835	11.3
うち一部事務組合負担金	173,293	4.3	167,755	167,755	6.8
繰出金	423,579	10.4	369,784	218,832	8.8
積立金	24,540	0.6	13,547	－	－
投資・出資金・貸付金	27,180	0.7	13,180	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	888,506	21.9	173,453		
うち人件費	24,981	0.6	24,981		
内訳 普通建設事業費	884,010	21.7	170,857		
内訳 うち補助	116,332	2.9	22,984		
内訳 うち単独	753,547	18.5	139,311		
内訳 災害復旧事業費	4,496	0.1	2,596		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,065,480	100.0	2,857,526		

経常経費充当一般財源等計 2,191,354 千円

経常収支比率 88.3 % （ 88.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,905,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	40,103	1.0	－	40,103
総務費	725,236	17.8	153,427	531,292
民生費	883,983	21.7	14,034	629,696
衛生費	358,496	8.8	9,197	327,576
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	322,795	7.9	52,260	204,200
商工費	252,619	6.2	87,156	146,138
土木費	414,325	10.2	375,911	101,678
消防費	131,309	3.2	34,847	102,757
教育費	383,396	9.4	157,178	238,981
災害復旧費	4,496	0.1	－	2,596
公債費	548,722	13.5	－	532,509
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,065,480	100.0	884,010	2,857,526

繰出合計	423,579	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	20,274
営業等 介護サービス	4,600	再差引収支	11,054
営業等 簡易水道	1,598	加入世帯数（世帯）	607
営業等 上水道	－	被保険者数（人）	868
営業等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
営業等 国民健康保険	213,568	被保険者1人当り 国庫支出金	－
営業等 その他	203,813	被保険者1人当り 保険給付費	403

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		366,084	360,434
基準財政需要額		2,397,863	2,377,076
標準税収入額等		443,339	439,437
標準財政規模		2,479,562	2,476,622
財政力指数		0.15	0.16
実質収支比率（%）		1.8	5.6
公債費負担比率（%）		18.3	18.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.9	6.2
	将来負担比率（%）	30.1	32.9
積立金現在高	財調	1,191,628	1,101,053
	減債	123,610	115,377
	特定目的	273,135	268,344
地方債現在高		5,862,788	5,761,353
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	3,551	5,074
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		75,805	75,805
徴収率（%）	合計	99.0 96.8	99.1 97.4
	市町村民税	99.5 99.0	99.5 99.3
	純固定資産税	98.6 95.1	98.9 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,682	人
平成２７年国調	10,705	人
増減率	-9.6	%
面積	241.88	k㎡
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	9,318 人	9,224 人
令 5. 1. 1	9,563 人	9,493 人
増減率	-2.6 %	-2.8 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	619	801
	14.0	16.8
第２次	929	959
	21.0	20.1
第３次	2,868	3,004
	64.9	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
38	4887	地方交付税種地	2－2
愛媛県	鬼北町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	922,237	8.7	922,237	18.7
地方譲与税	127,212	1.2	127,212	2.6
利子割交付金	480	0.0	480	0.0
配当割交付金	5,031	0.0	5,031	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,092	0.1	6,092	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	227,622	2.1	227,622	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	844	0.0	844	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,509	0.1	7,509	0.2
法人事業税交付金	21,701	0.2	21,701	0.4
地方特例交付金等	6,235	0.1	6,235	0.1
内訳 地方特例交付金	5,018	0.0	5,018	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,217	0.0	1,217	0.0
地方交付税	3,966,625	37.2	3,601,719	73.0
内訳 普通交付税	3,601,719	33.8	3,601,719	73.0
内訳 特別交付税	364,906	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,291,588	49.7	4,926,682	99.8
交通安全対策特別交付金	845	0.0	845	0.0
分担金・負担金	166,424	1.6	176	0.0
使用料	71,297	0.7	1,532	0.0
手数料	84,114	0.8	-	-
国庫支出金	843,786	7.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	590,668	5.5	-	-
財産収入	38,666	0.4	5,856	0.1
寄附金	85,724	0.8	-	-
繰入金	472,266	4.4	-	-
繰越金	257,038	2.4	-	-
諸収入	112,590	1.1	1,375	0.0
地方債	2,640,744	24.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,444	0.2	-	-
歳入合計	10,655,750	100.0	4,936,466	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	922,237	100.0	-
法定普通税	922,237	100.0	-
市町村民税	356,923	38.7	-
内訳 個人均等割	14,680	1.6	-
内訳 所得割	306,155	33.2	-
内訳 法人均等割	20,997	2.3	-
内訳 法人税割	15,091	1.6	-
固定資産税	452,905	49.1	-
うち純固定資産税	450,864	48.9	-
軽自動車税	46,595	5.1	-
市町村たばこ税	65,814	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	922,237	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,655,750	10,935,944
歳出総額	10,492,215	10,678,906
歳入歳出差引	163,535	257,038
翌年度に繰越すべき財源	71,263	67,996
実質収支	92,272	189,042
単年度収支	-96,770	-143,152
積立金	1,236	1,111
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	27,400	-
実質単年度収支	-122,934	-142,041

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	150	448,200	2,988
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,519	3,173
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	150	448,200	2,988
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,310
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	5,840
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.04.01	5,200
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,400
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,880
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10	17.04.01	1,730
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,651,635	15.7	1,559,637	1,428,338	28.8
うち職員給	984,775	9.4	984,740	-	-
扶助費	786,726	7.5	400,271	163,566	3.3
公債費	983,168	9.4	956,315	956,315	19.3
内訳 元利償還金 元金	951,869	9.1	926,624	926,624	18.7
内訳 元利償還金 利子	31,098	0.3	29,490	29,490	0.6
内訳 一時借入金利子	201	0.0	201	201	0.0
（義務的経費計）	3,421,529	32.6	2,916,223	2,548,219	51.4
物件費	1,037,830	9.9	745,747	586,853	11.8
維持補修費	16,295	0.2	12,313	12,313	0.2
補助費等	1,302,360	12.4	1,063,925	872,489	17.6
うち一部事務組合負担金	363,297	3.5	338,087	338,087	6.8
繰出金	632,891	6.0	515,787	472,920	9.5
積立金	251,080	2.4	143,417	-	-
投資・出資金・貸付金	27,200	0.3	7,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,803,030	36.2	324,953	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	103,947	1.0	103,947	4,492,794 千円	
内訳 普通建設事業費	3,756,006	35.8	320,141	経常収支比率	
内訳 うち補助	464,259	4.4	53,428	90.6 % （ 91.0 %）	
内訳 うち単独	3,262,709	31.1	264,695	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	47,024	0.4	4,812	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	10,492,215	100.0	5,729,565	5,893,100 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,283	0.6	325	62,283
総務費	2,213,241	21.1	797,646	1,193,543
民生費	2,214,152	21.1	167,839	1,457,363
衛生費	840,817	8.0	9,130	690,539
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,147,258	10.9	716,680	400,011
商工費	238,959	2.3	128,479	85,010
土木費	617,900	5.9	537,389	171,823
消防費	225,008	2.1	7,327	223,042
教育費	1,902,405	18.1	1,391,191	484,824
災害復旧費	47,024	0.4	-	4,812
公債費	983,168	9.4	-	956,315
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,492,215	100.0	3,756,006	5,729,565

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
合計	986,843	実質収支	116
病院	192,752	再差引収支	-18,210
上水道	111,654	加入世帯数（世帯）	1,556
下水道	49,546	被保険者数（人）	2,208
介護サービス	7,100	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国民健康保険	132,797	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	492,994	被保険者1人当り 保険給付費	361

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,065,713	1,043,294
基準財政需要額	4,667,432	4,654,264
標準税収入額等	1,310,020	1,287,019
標準財政規模	4,932,183	4,944,415
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	1.9	3.8
公債費負担比率（%）	16.2	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.0	6.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,906,472	1,932,636
減債	572,653	459,073
特定目的	2,733,905	3,031,136
地方債現在高	12,081,887	10,393,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	171,072	978,631
保証・補償	-	-
その他	56,233	69,161
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	269,684	269,636
徴収率（%）現年・計 合計	99.6 99.0	99.6 98.9
市町村民税	99.8 99.5	99.8 99.2
純固定資産税	99.5 98.6	99.5 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	19,601	人
平成２７年国調	21,902	人
増減率	-10.5	%
面積	238.94	k㎡
人口密度	82	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	19,038	人	18,900	人
令 5. 1. 1	19,575	人	19,470	人
増減率	-2.7	%	-2.9	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,797	1,998
	20.6	21.1
第２次	1,266	1,365
	14.5	14.4
第３次	5,646	6,114
	64.8	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
38	5069		
愛媛県	愛南町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,827,339	10.4	1,827,339	19.3
地方譲与税	149,693	0.9	149,693	1.6
利子割交付金	1,027	0.0	1,027	0.0
配当割交付金	10,719	0.1	10,719	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,949	0.1	12,949	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	462,357	2.6	462,357	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,570	0.0	1,570	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,931	0.1	13,931	0.1
法人事業税交付金	45,537	0.3	45,537	0.5
地方特例交付金等	11,308	0.1	11,308	0.1
内訳 地方特例交付金	5,580	0.0	5,580	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,728	0.0	5,728	0.1
地方交付税	7,553,323	43.0	6,861,623	72.4
内訳 普通交付税	6,861,623	39.1	6,861,623	72.4
内訳 特別交付税	691,700	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,089,753	57.5	9,398,053	99.1
交通安全対策特別交付金	1,402	0.0	1,402	0.0
分担金・負担金	100,612	0.6	－	－
使用料	192,198	1.1	－	－
手数料	41,756	0.2	－	－
国庫支出金	1,647,332	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	824,416	4.7	－	－
財産収入	144,776	0.8	17,666	0.2
寄附金	1,754,310	10.0	－	－
繰入金	841,215	4.8	－	－
繰越金	805,698	4.6	－	－
諸収入	256,540	1.5	65,321	0.7
地方債	845,605	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	37,405	0.2	－	－
歳入合計	17,545,613	100.0	9,482,442	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,827,339	100.0	－
法定普通税	1,827,339	100.0	－
市町村民税	769,687	42.1	－
内訳 個人均等割	28,968	1.6	－
内訳 所得割	646,292	35.4	－
内訳 法人均等割	42,696	2.3	－
内訳 法人税割	51,731	2.8	－
固定資産税	838,734	45.9	－
うち純固定資産税	832,759	45.6	－
軽自動車税	86,398	4.7	－
市町村たばこ税	132,520	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,827,339	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧石炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,545,613	16,828,985
歳出総額	16,883,751	16,023,287
歳入歳出差引	661,862	805,698
翌年度に繰越すべき財源	57,298	105,245
実質収支	604,564	700,453
単年度収支	-95,889	-69,084
積立金	9,246	7,843
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-86,643	-61,241

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	331	980,753	2,963
うち消防職員	41	99,630	2,430
うち技能労務員	7	18,914	2,702
教育公務員	5	16,093	3,219
臨時職員	－	－	－
合計	336	996,846	2,967
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	7,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,250
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,700
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	2,860
税務事務	○	小学校	○	議会副議長	1	26.04.01	2,270
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	12	16.10.01	1,810
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,444,178	20.4	3,210,392	3,126,080	32.8
うち職員給	2,364,434	14.0	2,181,582	－	－
扶助費	1,866,755	11.1	761,668	417,884	4.4
公債費	2,367,389	14.0	2,362,636	2,362,636	24.8
内訳 元利償還金 元金	2,314,783	13.7	2,310,207	2,310,207	24.3
内訳 元利償還金 利子	52,419	0.3	52,242	52,242	0.5
内訳 一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
（義務的経費計）	7,678,322	45.5	6,334,696	5,906,600	62.0
物件費	2,969,561	17.6	1,282,225	1,048,485	11.0
維持補修費	86,116	0.5	61,173	60,043	0.6
補助費等	2,290,099	13.6	1,149,422	890,163	9.4
うち一部事務組合負担金	293,142	1.7	283,850	283,850	3.0
繰出金	1,523,895	9.0	1,210,564	909,240	9.6
積立金	665,921	3.9	29,112	－	－
投資・出資金・貸付金	70,739	0.4	69,337	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,599,098	9.5	584,395		
うち人件費	40,149	0.2	30,659		
内訳 普通建設事業費	1,598,430	9.5	583,727		
内訳 うち補助	410,994	2.4	19,638		
内訳 うち単独	1,075,080	6.4	498,183		
内訳 災害復旧事業費	668	0.0	668		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,883,751	100.0	10,720,924		

経常経費充当一般財源等計	
	8,814,531 千円
経常収支比率	92.6 % （93.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,382,786 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,526	0.5	－	87,525
総務費	3,619,418	21.4	86,707	1,626,582
民生費	4,373,117	25.9	8,500	2,836,996
衛生費	1,721,481	10.2	24,960	1,161,773
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	963,469	5.7	386,999	398,845
商工費	500,362	3.0	9,578	236,311
土木費	822,009	4.9	559,133	306,151
消防費	648,956	3.8	152,625	490,959
教育費	1,754,791	10.4	369,928	1,187,913
災害復旧費	668	0.0	－	668
公債費	2,367,389	14.0	－	2,362,636
諸支出金	24,565	0.1	－	24,565
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,883,751	100.0	1,598,430	10,720,924

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,026,553	1,966,883
基準財政需要額	8,888,176	8,876,158
標準税収入額等	2,515,952	2,447,612
標準財政規模	9,414,980	9,450,877
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	6.4	7.4
公債費負担比率（％）	20.8	21.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	9.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,330,612	4,321,366
減債	368,671	367,884
特定目的	6,288,714	6,474,041
地方債現在高	14,010,573	15,479,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	405,388	385,827
保証・補償	－	－
その他	53,865	80,452
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.1 97.7	99.3 97.9
市町村民税	99.2 98.6	99.5 99.1
純固定資産税	98.9 96.5	98.9 96.4

公営事業等への出資状況			
公営事業等への出資状況 合計	2,060,635	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	24,829
病院	277,967	再差引収支	-125,189
上水道	258,773	加入世帯数（世帯）	3,659
下水道	163,700	被保険者数（人）	5,408
交通	24,565	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
国民健康保険	349,471	国庫支出金	－
その他	986,159	保険給付費	389

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）